

平成27年度

尾鷲市公営企業会計決算審査意見書

尾鷲市監査委員

尾監 第 62号
平成28年 8月12日

尾鷲市長 岩田 昭人 様

尾鷲市監査委員 千種 伯行

尾鷲市監査委員 内山 鉄芳

平成27年度尾鷲市公営企業会計決算審査意見の提出について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された平成27年度尾鷲市水道事業会計及び尾鷲市病院事業会計の決算を審査した結果、次のとおり意見を提出します。

ただし、平成28年6月9日までは、監査委員 南 靖久 が審査を行ったことを申し添えます。

凡 例

- 1 文中及び表中で用いる比率は、原則として小数点以下2位を切り捨てとし、また、一人当たり単価等は原則として単位未満を切捨てとした。

- 2 構成比(%)の合計及び一部比率の合計において、100.0になるように調整をした。

- 3 表中の記号の用法は次のとおりである。
 - 「0.0」・・・・・・・・・・ 該当数値はあるが単位未満のもの。
 - 「- (ダッシュ)」・・・・・・ 該当数値が皆無、または該当がないもの。
 - 「△」・・・・・・・・・・・・ 負数のもの。

- 4 文中及び表中においての百分率間、または指数間の単純差引数値はポイント表示とした。

目 次
平成27年度尾鷲市公営企業会計決算審査意見書

I	審査の対象	1
II	審査の期間	1
III	審査の方法	1
IV	審査の結果	1
	(水道事業会計)	2
1	業務実績	4
2	予算の執行状況	7
3	経営成績	13
4	経営分析	19
5	財政状況	26
6	財政分析	29
7	キャッシュ・フローの状況	30
	むすび	33
	別表 (1)～(4)	35
	(病院事業会計)	39
1	業務実績	41
2	予算の執行状況	43
3	経営成績	49
4	経営分析	57
5	財政状況	61
6	財政分析	64
7	キャッシュ・フローの状況	67
	むすび	70
	別表 (1)～(5)	72

平成27年度尾鷲市公営企業会計決算審査意見

I 審査の対象

平成27年度尾鷲市水道事業会計決算
平成27年度尾鷲市病院事業会計決算

II 審査の期間

平成28年5月26日から平成28年8月12日まで

III 審査の方法

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された、決算書並びに付属書類が関係法令に準拠して作成され、当年度の財政状態と経営実績を適正に表示しているか否か、会計事務処理が適切であるかどうかについて審査を行うとともに、公営企業としての経済性を発揮しているかどうか、経営の基本原則にしたがって運営されているかを主眼とし、併せて、定期監査、例月出納検査等の結果を参考に、慎重に審査した。

IV 審査の結果

決算書類は関係法令に準拠して作成されており、計算計数はいずれも正確であることを認めた。経営状況、財政状況については次の会計別に述べるとおりである。

尾 鷲 市 水 道 事 業

1 業務実績

平成27年度の業務実績を前年度と比較すると、別表(1)の業務実績比較表(35ページ)のとおりである。当年度の給水戸数は9,645戸、給水人口は18,928人で、前年度に比べ119戸、369人減少している。

また、行政区域内給水普及率は99.8%と変化がみられない。

総配水量3,910,439^mは、前年度に比べ、248,522^m(5.9%)減少している。有収水量2,780,448^mは、前年度に比べ、161,494^m(5.4%)の減少となっている。これに対し、総配水量に対する有収水量の割合は、71.1%となり、前年度に比べ、0.4ポイント上昇している。

上水道においては、老朽管布設替工事として、大曾根地内配水管布設替工事、新田町地内配水管布設替工事、県道中井浦九鬼線配水管布設工事の計297.4m、及び泉加圧ポンプ場加圧ポンプ取替工事が実施されている。

簡易水道においては、曾根地内122.8m、三木浦地内103.1m、古江地内69.0mの計294.9mの配水管布設替工事、及び三木里浄水場送水ポンプ他取替工事詳細設計業務委託が実施されている。

最近5年間の概要比較表

区 分	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度
給水戸数 戸	9,645	9,764	9,832	9,915	10,009
給水件数 件	10,721	10,847	10,954	11,090	11,168
現在給水人口 人	18,928	19,297	19,662	20,089	20,494
行政区域内人口 人	18,948	19,321	19,691	20,117	20,524
給水普及率 %	99.8	99.8	99.8	99.8	99.8
1 ^m 当たりの給水収益 円	183.71	184.17	184.05	184.40	184.41
1 ^m 当たりの給水費用 円	182.40	177.92	163.74	163.41	154.21
職員数 人	10	10	10	10	10

需用者別 有収水量（給水量）及び収益状況

需用者別 有収水量(給水量) 推移

(単位: m³、%)

区 分	平成27年度	前 年 度 比		平成26年度	前 年 度 比		平成25年度	
		増減(△減)	増減率		増減(△減)	増減率		
上 水 道	一般	2,211,012	△ 110,840	△ 4.7	2,321,852	△ 91,808	△ 3.8	2,413,660
	大口	177,713	△ 38,492	△ 17.8	216,205	6,219	2.9	209,986
	計	2,388,725	△ 149,332	△ 5.8	2,538,057	△ 85,589	△ 3.2	2,623,646
簡易水道	391,723	△ 12,162	△ 3.0	403,885	△ 29,713	△ 6.8	433,598	
合 計	2,780,448	△ 161,494	△ 5.4	2,941,942	△ 115,302	△ 3.7	3,057,244	

当年度の需用者別有収水量（給水量）状況は、上記のとおり、全体で前年度に比べ、161,494 m³（5.4%）減少している。

その内容は、上水道一般分と簡易水道の合計が2,602,735 m³で、前年度に比べ、123,002 m³（4.5%）減少し、大口需用企業分が38,492 m³（17.8%）減少している。

需用者別 給水収益 推移

(単位: 円、%)

区 分	平成27年度	前 年 度 比		平成26年度	前 年 度 比		平成25年度	
		増減(△減)	増減率		増減(△減)	増減率		
上 水 道	一般	392,650,123	△ 20,443,604	△ 4.9	413,093,727	△ 17,211,035	△ 3.9	430,304,762
	大口	47,651,166	△ 8,658,631	△ 15.3	56,309,797	1,396,267	2.5	54,913,530
	計	440,301,289	△ 29,102,235	△ 6.1	469,403,524	△ 15,814,768	△ 3.2	485,218,292
簡易水道	70,506,691	△ 1,927,091	△ 2.6	72,433,782	△ 5,059,281	△ 6.5	77,493,063	
合 計	510,807,980	△ 31,029,326	△ 5.7	541,837,306	△ 20,874,049	△ 3.7	562,711,355	

当年度の需用者別給水収益状況は、上記のとおり、全体で前年度に比べ、31,029,326円（5.7%）減少している。

その内容は、上水道一般分と簡易水道の合計が463,156,814円で、前年度に比べ、22,370,695円（4.6%）減少し、大口需用企業分が8,658,631円（15.3%）減少している。

有収水量及び有収率の推移

有収率と無収率の関係は、下記のとおりである。

当年度は、71.1%となり、前年度に比べ、0.4ポイント上昇している。

区	分	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度
総配水量	m ³	3,910,439	4,158,961	4,217,122	4,392,467	4,577,059
有収水量	m ³	2,780,448	2,941,942	3,057,244	3,143,061	3,288,724
有収率	%	71.1	70.7	72.4	71.5	71.8
無収率	%	28.9	29.3	27.6	28.5	28.2

給水人口1人当りの年間有収水量は、当年度は146.8m³で、前年度に比べ、5.6m³減少している。

区	分	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度
給水人口1人当りの年間有収水量	m ³	146.8	152.4	155.4	156.4	160.4

なお、大口需用企業を除いた、給水人口1人当りの年間有収水量は、当年度は137.5m³で、前年度に比べ、3.7m³減少している。

区	分	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度
大口需用企業を除いた、給水人口1人当りの年間有収水量	m ³	137.5	141.2	144.8	143.9	146.9

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入の状況

決算額は595,890,829円（うち仮受消費税及び地方消費税40,908,252円）で、予算額591,305,000円に対して、4,585,829円上回っており、収入率は100.7%で、前年度に比べ、1.4ポイント上昇している。

なお、前年度決算額636,745,244円との比較では、40,854,415円（6.4%）の減少となっている。

収 益 的 収 入

（単位：円、%）

区 分	予 算 額	決 算 額	予 算 額 に 対 す る 増 減 (△ 減)	収 入 率
営 業 収 益	549,319,000	(40,908,204) 553,957,164	4,638,164	100.8
営 業 外 収 益	38,229,000	(48) 41,933,665	3,704,665	109.6
特 別 利 益	3,757,000	0 △	3,757,000	—
収 益 的 収 入 計	591,305,000	(40,908,252) 595,890,829	4,585,829	100.7
前 年 度 収 益 的 収 入 計	640,589,000	(42,078,270) 636,745,244 △	3,843,756	99.3

()うち、仮受消費税及び地方消費税

(2) 収益的支出の状況

決算額は546,184,042円（うち仮払消費税及び地方消費税11,572,004円）で、予算額572,691,000円に対して、不用額26,506,958円となり、執行率は95.3%で、前年度に比べ、3.0ポイント低下している。

なお、前年度決算額568,276,589円との比較では、22,092,547円（3.8%）の減少となっている。

収 益 的 支 出

(単位:円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
営 業 費 用	476,077,340	(11,487,933) 449,890,521	26,186,819	94.4
営 業 外 費 用	95,410,660	(42) 95,158,889	251,771	99.7
特 別 損 失	1,203,000	(84,029) 1,134,632	68,368	94.3
収 益 的 支 出 計	572,691,000	(11,572,004) 546,184,042	26,506,958	95.3
前 年 度 収 益 的 支 出 計	577,977,000	(11,387,695) 568,276,589	9,700,411	98.3

()うち、仮払消費税及び地方消費税

(3) 資本的収入の状況

決算額は19,725,360円(うち仮受消費税及び地方消費税275,200円)で、予算額18,126,000円に対して、1,599,360円上回っており、収入率は108.8%で、前年度に比べ、7.7ポイント上昇している。

また、前年度決算額38,119,680円との比較では、18,394,320円(48.2%)の減少となっている。

資 本 的 収 入

(単位:円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予 算 額 に 対 す る 増 減 (△ 減)	収 入 率
給 水 加 入 金	2,116,000	(275,200) 3,715,200	1,599,200	175.5
負 担 金	2,810,000	2,810,160	160	100.0
企 業 債	13,200,000	13,200,000	0	100.0
資 本 的 収 入 計	18,126,000	(275,200) 19,725,360	1,599,360	108.8
前 年 度 資 本 的 収 入 計	37,676,000	(298,400) 38,119,680	443,680	101.1

()うち、仮受消費税及び地方消費税

(4) 資本的支出の状況

決算額は253,735,930円（うち仮払消費税及び地方消費税3,474,269円）で、予算額265,944,000円に対して、不用額12,208,070円となり、執行率は95.4%で、前年度に比べ、0.1ポイント低下している。

また、前年度決算額285,494,731円との比較では、31,758,801円（11.1%）の減少となっている。

資 本 的 支 出

(単位:円、%)

区	分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
建設改良費		59,442,000	(3,474,269) 47,234,556	0	12,207,444	79.4
企業債償還金		206,502,000	206,501,374	0	626	99.9
資本的支出計		265,944,000	(3,474,269) 253,735,930	0	12,208,070	95.4
前年度 資本的支出計		298,888,000	(6,216,418) 285,494,731	0	13,393,269	95.5

()うち、仮払消費税及び地方消費税

(5) 資本的収入額が資本的支出額に不足する額の補てん財源状況

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額234,010,570円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額3,199,069円、過年度分損益勘定留保資金23,912,669円、当年度分損益勘定留保資金200,778,451円、減債積立金6,120,381円で補てんされている。

(6) 水道料金収納実績

当年度収入額は552,223,836円で、前年度の584,796,188円に比べ、32,572,352円(5.5%)の減少である。また、収納率は97.7%で、前年度の97.6%に比べ、0.1ポイント上昇している。

平成27年度 水道料金収納実績表

(平成28年3月31日現在) (単位:円、%)

区 分	調 定 額	収 入 済 額	収 納 率	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	
上水道	現年度	475,525,383	467,512,573	98.3	0	8,012,810
	過年度	10,285,641	8,396,759	81.6	486,763	1,402,119
	小 計	485,811,024	475,909,332	97.9	486,763	9,414,929
簡易水道	現年度	76,147,173	75,218,930	98.7	0	928,243
	過年度	2,936,166	1,095,574	37.3	14,976	1,825,616
	小 計	79,083,339	76,314,504	96.4	14,976	2,753,859
合計	現年度	551,672,556	542,731,503	98.3	0	8,941,053
	過年度	13,221,807	9,492,333	71.7	501,739	3,227,735
	合 計	564,894,363	552,223,836	97.7	501,739	12,168,788
前年度	598,899,692	584,796,188	97.6	881,697	13,221,807	

(消費税を含む)

- ・ 上水道過年度収納率は81.6%で、前年度の77.1%に比べ、4.5ポイント上昇している。
- ・ 簡易水道過年度収納率は37.3%で、前年度の33.9%に比べ、3.4ポイント上昇している。
- ・ 水道料金の収入未済額については、尾鷲市水道事業給水条例や給水停止規程を適切に適用し、引き続き未収金の回収及び新たな未収金の発生防止に努められたい。

(7) 予算限度額に対する執行状況

債務負担行為、企業債、一時借入金、たな卸資産購入限度額がそれぞれ予算で定められており、いずれも予算の範囲内で執行されている。

(単位:円)

債務負担行為内容	限度額	平成27年度までの執行額	余裕額
会計システム賃借料	7,027,000	1,653,177	5,373,823
料金システム賃借料	5,682,000	5,681,655	345
水道窓口及び検針収納業務委託料	82,482,000	65,499,840	16,982,160
複写機賃借料	948,000	941,447	6,553
複写機賃借料(消費税率改正分)	15,000	13,446	1,554
水道部庁舎警備業務委託料	445,000	220,060	224,940
水道部庁舎清掃業務委託料	725,000	358,927	366,073

(単位:円)

区分	限度額	執行額	余裕額
企業債	13,200,000	13,200,000	0
一時借入金	50,000,000	0	50,000,000
たな卸資産購入	5,000,000	(123,520)	3,332,480

()うち消費税

また、予算において議会の議決を経なければ流用できない経費として、職員給与費及び交際費を定めているが、次表のとおりであり、いずれも適正に執行されている。

(単位:円)

区分	予算額	執行額	不用額
職員給与費	72,688,000	(24,495) 71,788,665	899,335
交際費	10,000	0	10,000

()うち消費税、職員給与費については、通勤手当に対するものである。

※ 職員給与費は報酬、給料、手当、法定福利費、退職給付費、賞与引当金繰入額、法定福利費引当金繰入額、賃金である。

3 経営成績

当年度の総収益に対する総費用は次表のとおりである。

総収益は555,006,608円、総費用は508,603,930円、
差引き46,402,678円の純利益が発生している。

総収益・総費用対照表

(単位:円)

総 収 益		総 費 用		差 引 収 支 額 (△ 減)
営 業 収 益	513,048,960	営 業 費 用	438,402,588	74,646,372
営 業 外 収 益	41,957,648	営 業 外 費 用	69,150,739	△ 27,193,091
特 別 利 益	0	特 別 損 失	1,050,603	△ 1,050,603
合 計	555,006,608	合 計	508,603,930	46,402,678

ア 当年度の総収益を科目別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

収 益 比 較 表

(単位:円、%)

科 目	平 成 2 7 年 度		平 成 2 6 年 度		比 較 増 減 (△ 減)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	増 減 率
営 業 収 益	513,048,960	92.4	544,553,985	91.6	△ 31,505,025	△ 5.7
給 水 収 益	510,807,980	92.0	541,837,306	91.1	△ 31,029,326	△ 5.7
受 託 工 事 収 益	0	—	0	—	0	—
他 会 計 負 担 金	1,496,078	0.3	1,715,264	0.3	△ 219,186	△ 12.7
そ の 他 営 業 収 益	744,902	0.1	1,001,415	0.2	△ 256,513	△ 25.6
営 業 外 収 益	41,957,648	7.6	41,619,016	7.0	338,632	0.8
受 取 利 息 及 び 配 当 金	396,129	0.1	485,958	0.1	△ 89,829	△ 18.4
他 会 計 補 助 金	4,041,220	0.7	4,410,544	0.8	△ 369,324	△ 8.3
長 期 前 受 金 戻 入	17,536,026	3.2	17,413,994	2.9	122,032	0.7
資 本 費 繰 入 収 益	14,203,148	2.6	12,735,682	2.1	1,467,466	11.5
雑 収 益	5,781,125	1.0	6,572,838	1.1	△ 791,713	△ 12.0
特 別 利 益	0	—	8,536,073	1.4	△ 8,536,073	皆 減
そ の 他 特 別 利 益	0	—	8,536,073	1.4	△ 8,536,073	皆 減
合 計	555,006,608	100.0	594,709,074	100.0	△ 39,702,466	△ 6.6

総収益 555,006,608 円は、前年度に比べ、39,702,466 円（6.6%）の減少となっている。これは主に、給水収益が 31,029,326 円（5.7%）、その他特別利益が 8,536,073 円（皆減）減少し、資本費繰入収益が 1,467,466 円（11.5%）増加したことによるものである。

なお、その他特別利益の大幅な減少は、前年度は、7,272,257 円の退職給付引当金戻入益が計上されていたが、当年度においては、3,690,419 円の退職給付引当金戻入益がその他特別利益ではなく、雑収益に計上されたことが主な要因である。

また、資本費繰入収益は、減価償却を行うべき固定資産の取得又は改良に充てるために起こした企業債の元金の償還に要する資金に充てるための一般会計からの繰入金について、各事業年度における当該償却資産の減価償却額と当該繰入金との差額が重要でない場合に、長期前受金ではなく、収益的収入として整理するために、平成 26 年度の制度改正により新たに設けられた勘定科目である。

平成15年度以降について、総収益に占める割合が大きい給水収益の状況及び有収水量は、次表指数のとおりである。

給水収益・有収水量の推移

区分	給水収益(千円)	総収益に占める割合(%)	平成15年度を100とした指数	有収水量(m ³)	平成15年度を100とした指数
平成15年度	498,342	96.3	100.0	4,559,988	100.0
平成16年度	434,040	95.6	87.0	4,053,284	88.8
平成17年度	459,139	95.7	92.1	3,807,797	83.5
平成18年度	517,714	95.2	103.8	3,660,169	80.2
平成19年度	528,683	96.1	106.0	3,721,088	81.6
平成20年度	490,834	96.7	98.4	3,468,267	76.0
平成21年度	475,324	96.8	95.3	3,369,566	73.8
平成22年度	476,568	96.8	95.6	3,370,135	73.9
平成23年度	606,487	97.0	121.7	3,288,724	72.1
平成24年度	579,608	97.5	116.3	3,143,061	68.9
平成25年度	562,711	97.4	112.9	3,057,244	67.0
平成26年度	541,837	91.1	108.7	2,941,942	64.5
平成27年度	510,807	92.0	102.5	2,780,448	60.9

(注) 平成17年度及び平成23年度に料金改定

給水収益は、平成23年度の料金改定に伴い一時的に増加したが、24年度以降減少傾向にある。15年度を100とすれば、当年度は102.5であり、前年度に比べ、6.2ポイント低下している。

有収水量も減少傾向にあり、15年度を100とすれば、当年度は60.9であり、前年度に比べ、3.6ポイント低下している。

イ 当年度の総費用を科目別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

費用比較表 (単位:円、%)

科目	平成27年度		平成26年度		比較増減(△減)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
営業費用	438,402,588	86.2	450,216,676	84.7	△ 11,814,088	△ 2.6
原水及び浄水費	78,754,099	15.5	87,207,445	16.4	△ 8,453,346	△ 9.6
配水及び給水費	52,251,908	10.3	57,267,983	10.8	△ 5,016,075	△ 8.7
受託工事費	0	—	0	—	0	—
業務費	41,785,228	8.2	40,454,988	7.6	1,330,240	3.2
総係費	40,285,442	7.9	48,189,245	9.1	△ 7,903,803	△ 16.4
減価償却費	214,487,199	42.2	214,639,121	40.3	△ 151,922	△ 0.0
資産減耗費	10,458,592	2.0	1,970,625	0.4	8,487,967	430.7
その他営業費用	380,120	0.1	487,269	0.1	△ 107,149	△ 21.9
営業外費用	69,150,739	13.6	73,725,861	13.8	△ 4,575,122	△ 6.2
支払利息及び企業債取扱諸費	67,978,629	13.4	72,399,080	13.6	△ 4,420,451	△ 6.1
繰延資産償却	1,093,600	0.2	1,093,600	0.2	0	—
雑支出	78,510	0.0	233,181	0.0	△ 154,671	△ 66.3
特別損失	1,050,603	0.2	8,346,863	1.5	△ 7,296,260	△ 87.4
過年度損益修正損	1,050,603	0.2	2,922,728	0.5	△ 1,872,125	△ 64.0
その他特別損失	0	—	5,424,135	1.0	△ 5,424,135	皆減
合計	508,603,930	100.0	532,289,400	100.0	△ 23,685,470	△ 4.4

(注)繰延勘定償却は、平成26年度の制度改正により、繰延資産償却に変更。

総費用は508,603,930円となり、上記の費用比較表に示すとおりである。前年度に比べ、23,685,470円(4.4%)の減少となっている。

内訳は、営業費用では主に、業務費が1,330,240円(3.2%)、資産減耗費が8,487,967円(430.7%)増加し、原水及び浄水費が8,453,346円(9.6%)、配水及び給水費が5,016,075円(8.7%)、総係費が7,903,803円(16.4%)減少したことにより、営業費用全体では、11,814,088円(2.6%)の減少となっている。

なお、資産減耗費の大幅な増加については、矢ノ浜浄水場旧1号井撤去工事請負費等の固定資産撤去費が7,724,914円計上されたことが主な要因

である。

営業外費用では、支払利息及び企業債取扱諸費が4,420,451円(6.1%)、雑支出が154,671円(66.3%)減少したことにより、営業外費用全体では、4,575,122円(6.2%)の減少となっている。

また、特別損失では、過年度損益修正損が1,872,125円(64.0%)、その他特別損失が5,424,135円(皆減)減少したことにより、特別損失全体では、7,296,260円(87.4%)の減少となっている。

なお、過年度損益修正損の大幅な減少は、前年度は、紀勢国道東紀州事務所(熊野尾鷲道路出張所)に貸し付けしている土地(矢浜四丁目902-1)に係る平成24年度及び25年度の貸付料返還金1,625,322円が計上されていたが、当年度においては、そのような大きな返還金が発生しなかったことが主な要因である。

また、その他特別損失の大幅な減少は、前年度は、制度改正により、26年6月賞与のうち、25年度の負担に属する支給対象期間相当分(25年12月から26年3月)及びそれに係る法定福利費が計上されていたが、当年度においては、そのような特別な会計処理が発生しなかったことが要因である。

当年度の総費用を経費別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

経 費 別 比 較 表 (単位:円、%)

区 分	平成 2 7 年 度		平成 2 6 年 度		比 較 増 減 (△ 減)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	率
営 業 費 用	438,402,588	86.2	450,216,676	84.7	△ 11,814,088	△ 2.6
職員給与費	65,904,570	13.0	78,276,419	14.7	△ 12,371,849	△ 15.8
賞与引当金繰入額	4,822,000	0.9	4,943,000	0.9	△ 121,000	△ 2.4
法定福利費引当金繰入額	899,000	0.2	870,000	0.2	29,000	3.3
旅 費	54,837	0.0	11,852	0.0	42,985	362.6
燃 料 費	649,726	0.1	890,570	0.2	△ 240,844	△ 27.0
委 託 料	54,186,807	10.7	46,738,619	8.8	7,448,188	15.9
修 繕 費	17,421,172	3.4	25,192,637	4.7	△ 7,771,465	△ 30.8
交 際 費	0	—	0	—	0	—
動 力 費	38,874,336	7.6	45,703,210	8.6	△ 6,828,874	△ 14.9
路面復旧費	1,331,000	0.3	2,547,000	0.5	△ 1,216,000	△ 47.7
薬 品 費	2,086,500	0.4	1,948,000	0.4	138,500	7.1
材 料 費	6,385,989	1.3	6,333,500	1.2	52,489	0.8
減価償却費	214,487,199	42.2	214,639,121	40.3	△ 151,922	△ 0.0
貸倒引当金繰入額	537,563	0.1	969,435	0.2	△ 431,872	△ 44.5
そ の 他	30,761,889	6.0	21,153,313	4.0	9,608,576	45.4
営 業 外 費 用	69,150,739	13.6	73,725,861	13.8	△ 4,575,122	△ 6.2
支払利息及び企業債取扱諸費	67,978,629	13.4	72,399,080	13.6	△ 4,420,451	△ 6.1
繰延資産償却	1,093,600	0.2	1,093,600	0.2	0	—
雑 支 出	78,510	0.0	233,181	0.0	△ 154,671	△ 66.3
特 別 損 失	1,050,603	0.2	8,346,863	1.5	△ 7,296,260	△ 87.4
過年度損益修正損	1,050,603	0.2	2,922,728	0.5	△ 1,872,125	△ 64.0
その他特別損失	0	—	5,424,135	1.0	△ 5,424,135	皆減
合 計	508,603,930	100.0	532,289,400	100.0	△ 23,685,470	△ 4.4

(注)・職員給与費は給料、手当、法定福利費及び退職給付費であり、報酬、賃金、賞与引当金繰入額、法定福利費引当金繰入額及びその他特別損失を除く。

・繰延勘定償却は、平成26年度の制度改正により、繰延資産償却に変更。

4 経営分析

平成27年度における企業の経営分析については、次のとおりである。

(1) 施設の利用効率

最近4年間における水道施設が、いかに効率的に稼働しているかを表したものである。

施設の利用効率表 (単位:%)

区 分	算 式	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度
負 荷 率	1日平均配水量	66.3	75.8	75.4	77.0
	1日最大配水量				
最大稼働率	1日最大配水量	91.6	85.4	87.1	67.6
	1日配水能力				
施設利用率	1日平均配水量	60.7	64.8	65.7	52.1
	1日配水能力				

ア 負荷率

1日最大配水量に対する1日平均配水量の比率であって、高い比率ほど体質が良好ということになる。

当年度は66.3%で、前年度に比べ、9.5ポイント低下している。

イ 最大稼働率

1日最大配水量に対して、1日配水能力が常に上回っている必要があるということからの稼働状況をみるものである。

当年度は91.6%で、前年度に比べ、6.2ポイント上昇している。

ウ 施設利用率

現在の施設利用が効率よく運営されているかをみる指標である。

当年度は60.7%で、前年度に比べ、4.1ポイント低下している。

(2) 給水収益と給水費用

有収水量 1 m³当りの給水収益と給水費用は次表のとおりとなる。

給水収益と給水費用単価表

	区 分	算 式	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度
有 収 水 量 1 m ³ 当 り	給水収益(A) (供給単価)	$\frac{\text{給水収益}}{\text{有収水量}}$	183円71銭	184円17銭	184円 5銭	184円40銭
	給水費用(B) (給水原価)	$\frac{\text{経常費用}-\text{受託工事費他}}{\text{有収水量}}$	182円40銭	177円92銭	163円74銭	163円41銭
	損 益	(A - B)	1円31銭	6円25銭	20円31銭	20円99銭

※経常費用は、(営業費用+営業外費用)である。

当年度 1 m³当りの給水収益 (供給単価) は 1 8 3 円 7 1 銭で、前年度に比べ、4 6 銭減少している。

また、当年度 1 m³当りの給水費用 (給水原価) は 1 8 2 円 4 0 銭で、前年度に比べ、4 円 4 8 銭増加している。

よって、当年度の供給単価から給水原価を差引いた利益額は 1 円 3 1 銭で、前年度の利益額 6 円 2 5 銭に比べ、4 円 9 4 銭減少している。

(3) 労働生産性と人件費

水道事業職員1人当りの有収水量、営業収益及び給水人口は、次表のとおりである。

当年度の職員1人当りの営業収益は51,304千円で、前年度に比べ、3,151千円(5.7%)減少している。また、職員1人当りの給水人口は1,892人で、前年度に比べ、37人(1.9%)減少している。

	区 分	算 式	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度
職員 1人 当り	有 収 水 量 (m ³)	有 収 水 量	278,044	294,194	305,724	314,306
		損益勘定職員数				
	営 業 収 益 (千円)	営 業 収 益	51,304	54,455	56,521	58,186
損益勘定職員数						
	給 水 人 口 (人)	現 在 給 水 人 口	1,892	1,929	1,966	2,008
		損益勘定職員数				

水道事業の平均給与と労働生産性、労働分配率は、次表のとおりである。

当年度の労働分配率は13.9%で、前年度に比べ、1.5ポイント低下している。

	区 分	算 式	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度
平 均 給 与 (千円)		職員給与費	7,162	8,408	7,200	7,346
		損益勘定職員数				
労 働 生 産 性		営 業 収 益	7.1	6.4	7.8	7.9
		職員給与費				
労 働 分 配 率 (%)		職員給与費	13.9	15.4	12.7	12.6
		営 業 収 益				

(注) 職員給与費は給料、手当、法定福利費、退職給付費、賞与引当金繰入額及び法定福利費引当金繰入額であり、報酬、賃金及びその他特別損失を除く。

総費用及び給水収益に占める職員給与費割合、有収水量1 m³当りの職員給与費の状況は、次表のとおりである。

区 分	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度
総費用 A (千円)	508,603	532,289	501,824	514,568
職員給与費 B (千円)	71,625	84,089	72,002	73,465
総費用に占める職員給与費の割合B/A(%)	14.0	15.7	14.3	14.2

区 分	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度
給水収益に占める職員給与費の割合(%)	14.0	15.5	12.7	12.6

区 分	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度
有収水量1 m ³ 当りの職員給与費(円)	25円76銭	28円58銭	23円55銭	23円37銭

(注) 職員給与費は給料、手当、法定福利費、退職給付費、賞与引当金繰入額及び法定福利費引当金繰入額であり、報酬、賃金及びその他特別損失を除く。

(4) 経営比率

当年度の経営の経済性を評価する比率の主なものを示すと次表のとおりとなる。

経営諸比率表

項目	算式	平成27年度	平成26年度	比較増減	平成25年度	平成24年度
営業収支比率 (%)	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}}$	117.0	120.9	△ 3.9	131.5	132.2
総収支比率 (%)	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}}$	109.1	111.7	△ 2.6	115.1	115.5
総資本利益率 (%)	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{総資本(期首+期末)} \div 2}$	0.7	0.8	△ 0.1	1.0	1.2
固定資産使用効率 (m ³ /万円)	$\frac{\text{総配水量}}{\text{有形固定資産}}$	6.8	7.1	△ 0.3	6.6	7.5

※総資本は、(負債+資本)である。

ア 営業収支比率

営業収支比率は、基本的な営業活動がバランスよく行われたかをみる比率で、100%を超える部分が利益となることを示すものである。

当年度は117.0%で、前年度に比べ、3.9ポイント低下している。

イ 総収支比率

総収支比率は、営業収支だけでなく事業全体の収支バランスをみる比率で、100%を超える部分が利益となることを示すものである。

当年度は109.1%で、前年度に比べ、2.6ポイント低下している。

ウ 総資本利益率

総資本利益率は、総資本に対する純利益の比率をみて、総資本がどれだけ効果的に運用されているかを示すものである。

当年度は0.7%で、前年度に比べ、0.1ポイント低下している。

エ 固定資産使用効率

固定資産使用効率は、有形固定資産1万円当りの配水量をみてその効果を測定するものであり、その量が多いほど使用効率がよいとされている。

当年度は6.8m³で、前年度に比べ、0.3m³減少している。

(5) 損益分岐点

損益分岐点は、事業収益と事業費用とのバランスを示すもので、採算点ということであり、収益と費用が等しくなる売上高をいう。

損 益 分 岐 点 表

区 分	算 式	平成27年度	平成26年度	比較増減(△減)
損益分岐点(円)	固 定 費			
	1- $\frac{\text{変 動 費}}{\text{総 収 益}}$	505,241,780	521,087,034	△ 15,845,254
損益分岐点比率 (%)	$\frac{\text{損 益 分 岐 点}}{\text{総 収 益}}$	91.0	87.6	3.4
安 全 余 裕 率 (%)	$\frac{\text{総 収 益}-\text{損 益 分 岐 点}}{\text{総 収 益}}$	8.9	12.3	△ 3.4
	総 収 益 (円)	555,006,608	594,709,074	△ 39,702,466

※平成26年度の制度改正に伴い、総収益には、長期前受金戻入及び資本費繰入収益等が新たに含まれている。

※平成26年度の制度改正に伴い、平成26年度のみが発生するその他特別損失は、固定費及び変動費に含めない。

ア 総収益は555,006,608円で、当年度の損益分岐点505,241,780円に対して、49,764,828円上回っている。

イ 損益分岐点比率は、現在の収益に対し、分岐点がどのあたりにあるかを示すもので、低率であれば経営成績が良好とされている。

当年度は91.0%で、前年度に比べ、3.4ポイント上昇している。

ウ 安全余裕率は、現在の収益のうち、分岐点を越えている部分がどれだけあるかを示すもので、高率であれば経営が良好であるとされている。

当年度は8.9%で、前年度に比べ、3.4ポイント低下している。

企業債利息等の支払い状況

総費用に対する支払利息の割合は次表のとおりである。

(単位:円、%)

区分	企業債利息	一時借入金利息	リース支払利息	計	総費用に占める割合
平成27年度	67,976,338	0	2,291	67,978,629	13.4
平成26年度	72,380,834	0	18,246	72,399,080	13.6
平成25年度	69,461,251	0	0	69,461,251	13.8

資金繰りの参考のため、次表に企業債の期末現在の平均利率を算出した。

・上水道

内訳	件数	利率	平成27年度	平成26年度	差引
政府債	17	1.2%~5.2%	1.98	2.01	△ 0.03
公募債	24	1.1%~4.75%	1.73	1.75	△ 0.02

・簡易水道

内訳	件数	利率	平成27年度	平成26年度	差引
政府債	14	0.1%~5.0%	2.39	2.64	△ 0.25
公募債	13	0.5%~2.1%	1.68	1.73	△ 0.05

合計	68	0.1%~5.2%	1.86	1.89	△ 0.03
----	----	-----------	------	------	--------

給水収益に対する企業債償還の推移

企業債元利償還金の給水収益に対する比率は次表のとおりである。

(単位:%)

算式	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度
企業債元利償還金	53.7	50.3	47.2	37.6
給水収益				

給水収益に対する減価償却費の推移

減価償却費の給水収益に対する比率は次表のとおりである。

(単位:%)

算式	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度
減価償却費	41.9	39.6	35.7	36.1
給水収益				

5 財政状況

平成27年度末、26年度末の財政状況を示すと別表(3)の比較貸借対照表(37ページ)のとおりである。

資産・負債・資本の状況

(単位:円、%)

区分	平成27年度	平成26年度	比較増減(△減)	増減率
固定資産	5,670,159,842	5,843,952,356	△ 173,792,514	△ 2.9
流動資産	767,838,533	809,196,768	△ 41,358,235	△ 5.1
繰延資産	0	1,093,600	△ 1,093,600	皆減
資産合計	6,437,998,375	6,654,242,724	△ 216,244,349	△ 3.2
固定負債	3,349,428,394	3,545,454,008	△ 196,025,614	△ 5.5
流動負債	236,345,611	291,681,158	△ 55,335,547	△ 18.9
繰延収益	406,722,782	418,008,648	△ 11,285,866	△ 2.6
負債合計	3,992,496,787	4,255,143,814	△ 262,647,027	△ 6.1
資本金	1,758,545,757	1,184,721,324	573,824,433	48.4
剰余金	686,955,831	1,214,377,586	△ 527,421,755	△ 43.4
資本合計	2,445,501,588	2,399,098,910	46,402,678	1.9
負債・資本合計	6,437,998,375	6,654,242,724	△ 216,244,349	△ 3.2

※繰延勘定は、平成26年度の制度改正により、繰延資産に変更。

資産

資産総額は6,437,998,375円で、前年度に比べ、216,244,349円(3.2%)の減少となっている。

1 固定資産

固定資産は5,670,159,842円で、前年度に比べ、173,792,514円(2.9%)の減少となっている。

このうち、有形固定資産が5,669,354,322円で、前年度に比べ、173,792,514円(2.9%)の減少となっている。この減少分については、当年度において取得等により増加した有形固定資産43,428,363円から、当年度減価償却費214,487,199円、資産減耗費・固定資産除却費2,733,678円の差引によるものである。

2 流動資産

流動資産は767,838,533円で、前年度に比べ、41,358,235円(5.1%)の減少となっている。これは、現金預金が40,314,579円(5.0%)、未収金が1,088,843円(8.8%)減少したことが主な要因である。

3 繰延資産

繰延資産は0円で、前年度に比べ、1,093,600円(皆減)の減少となっている。これは、当年度において、1,093,600円を償却し終えたことによるものである。

なお、平成26年度の制度改正により、科目名が繰延勘定から繰延資産に変更となっている。

負債

負債総額は3,992,496,787円で、前年度に比べ、262,647,027円(6.1%)の減少となっている。

1 固定負債

固定負債は3,349,428,394円で、前年度に比べ、196,025,614円(5.5%)の減少となっている。これは、建設改良費等の財源に充てるための企業債が192,335,195円(5.5%)減少したことが主な要因である。

なお、平成26年度の制度改正により、企業債は、1年以内に返済期限が到来する債務は流動負債に、それ以外は固定負債に計上されている。

2 流動負債

流動負債は236,345,611円で、前年度に比べ、55,335,547円(18.9%)の減少となっている。これは主に、未払金が53,945,444円(69.1%)減少したことによるものである。

なお、未払金の大幅な減少は、前年度は、前年度期末に竣工の配水管布設替工事請負費等の未払金43,043,000円が発生したが、当年度においては、そのような大きな未払金が発生しなかったことが主な要因である。

また、賞与引当金及び法定福利費引当金については、平成27年6月賞与を支給する時に、26年度の負担に属する支給対象期間相当分(26年12月から27年3月)を取り崩し、期末に、28年6月賞与のうち、27年度の負担に属する支給対象期間相当分(27年12月から28年3月)を引き当てた。

3 繰延収益

繰延収益は406,722,782円で、前年度に比べて、11,285,866円(2.6%)の減少となっている。これは、長期前受金が11,285,866円(2.6%)減少したことによるものである。

なお、長期前受金は、平成26年度の制度改正により、減価償却を行うべき固定資産の取得又は改良に充てるための補助金等を整理するために新たに設けられた勘定科目である。

資 本

資本合計は2,445,501,588円で、前年度に比べ、46,402,678円(1.9%)の増加となっている。

1 資本金

資本金は1,758,545,757円で、前年度に比べ、573,824,433円(48.4%)の増加となっている。

なお、この増加分については、平成26年度の制度改正により発生した26年度の未処分利益剰余金573,824,433円を資本金へ組み入れたものである。

また、平成26年度の制度改正により、企業債は負債に計上されている。

2 剰余金

剰余金は686,955,831円で、前年度に比べ、527,421,755円(43.4%)の減少となっている。

(1) 資本剰余金は46,820,388円で、前年度と同額である。

(2) 利益剰余金は640,135,443円で、前年度に比べ、527,421,755円(45.1%)減少している。これは、減債積立金が6,120,381円(1.5%)、当年度未処分利益剰余金が521,301,374円(75.5%)減少したことによるものである。

なお、当年度未処分利益剰余金の大幅な減少は、前年度は、制度改正により、減価償却を行うべき固定資産の取得や改良に要する25年度までの補助金等が、26年4月に資本剰余金から長期前受金に振替えられるなどの移行処理が行われたため、未処分利益剰余金が573,824,433円計上されていたが、当年度においては、そのような特別な会計処理が発生しなかったことが主な要因である。

6 財政分析

財政分析については、次表のとおりとなる。

水道事業の財政状態の良否は、自己資本構成比率、固定資産対長期資本比率、流動比率の3つの比率で判断される。

財 政 分 析 表

区 分		算 式	平成27年度(%)	平成26年度(%)	比較増減(△減)
1	自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金}}{\text{総資本(負債・資本合計)}}$	37.9	36.0	1.9
2	固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債} + \text{繰延収益} + \text{資本金} + \text{剰余金}}$	91.4	91.8	△ 0.4
3	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	324.8	277.4	47.4

(1) 自己資本構成比率

総資本に対する自己資本（資本金と剰余金）の占める割合で、当年度は37.9%で、前年度に比べ、1.9ポイント上昇している。

この数値が高いほど経営の安全度が良いとされている。

(2) 固定資産対長期資本比率

固定資産の調達は、資本合計と固定負債、繰延収益の範囲内によって行わなければならない。したがって、100%以内が望ましく、当年度は91.4%で、前年度に比べ、0.4ポイント低下している。

(3) 流動比率

当年度の流動負債に対する流動資産の割合は324.8%と、前年度に比べ、47.4ポイント上昇している。この流動比率は、企業としての支払能力を表すもので、この比率が高いほど支払能力があり、一般的に経営上200%以上であることが望ましい。

なお、流動比率の大幅な上昇は、前年度期末に竣工の配水管布設替工事請負費等の工事関連資金の流動負債への計上分が支払われるなど、流動資産及び流動負債が減少したことが主な要因である。

7 キャッシュ・フローの状況

平成27年度及び26年度 尾鷲市水道事業会計キャッシュ・フローの状況は次のとおりである。

(決算書より)

	平成27年度	平成26年度	(単位：円) 比較増減
1. 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益 (△は損失)	46,402,678	62,419,674	△ 16,016,996
減価償却費	214,487,199	214,639,121	△ 151,922
繰延資産償却	1,093,600	1,093,600	0
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	35,824	969,435	△ 933,611
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 121,000	4,943,000	△ 5,064,000
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	29,000	870,000	△ 841,000
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△ 3,690,419	△ 4,073,546	383,127
長期前受金戻入額	△ 17,536,026	△ 17,413,994	△ 122,032
資本費繰入収益	△ 14,203,148	△ 12,735,682	△ 1,467,466
受取利息及び受取配当金	△ 396,129	△ 485,958	89,829
支払利息	67,978,629	72,399,080	△ 4,420,451
固定資産除却費	2,733,678	1,970,625	763,053
未収金の増減額 (△は増加)	1,053,019	21,931,467	△ 20,878,448
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 39,630	△ 31,680	△ 7,950
その他流動資産の増減額 (△は増加)	△ 5,557	79,253	△ 84,810
未払金の増減額 (△は減少)	△ 10,902,444	17,846,131	△ 28,748,575
その他流動負債の増減額 (△は減少)	0	△ 183,588,300	183,588,300
その他	0	△ 1,263,816	1,263,816
小計	286,919,274	179,568,410	107,350,864
利息及び配当金の受取額	396,129	485,958	△ 89,829
利息の支払額	△ 67,978,629	△ 72,399,080	4,420,451
業務活動によるキャッシュ・フロー	219,336,774	107,655,288	111,681,486
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 86,471,363	△ 675,014,247	588,542,884
国庫補助金返還による支出	0	0	0
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	17,013,308	14,426,962	2,586,346
工事負担金の受入による収入	3,440,000	3,730,000	△ 290,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 66,018,055	△ 656,857,285	590,839,230
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	13,200,000	32,400,000	△ 19,200,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 206,501,374	△ 200,254,447	△ 6,246,927
リース債務の返済による支出	△ 331,924	△ 1,318,614	986,690
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 193,633,298	△ 169,173,061	△ 24,460,237
4. 資金増加額 (又は減少額)	△ 40,314,579	△ 718,375,058	678,060,479
5. 資金期首残高	795,292,349	1,513,667,407	△ 718,375,058
6. 資金期末残高	754,977,770	795,292,349	△ 40,314,579

平成26年度の制度改正により、作成が義務付けられたキャッシュ・フロー計算書は、一定期間における地方公営企業会計の現金及び預金（キャッシュ）の増減（フロー）を示す財務諸表である。

貸借対照表や損益計算書は、発生主義会計で作成されているため、それらに記載された損益は直接「現金」とは結びつかない。キャッシュ・フロー計算書は、事業活動でどれだけ資金を創出して、どのくらい投資に資金を回し、また、資金を調達して手元にいくら残っているという「資金の流れと残高」を表し、経営活動の実態をより明らかにするものである。

キャッシュ・フロー計算書は、資金の「入り」と「出」を、事業活動の性格によって、「業務活動」「投資活動」「財務活動」の3種類に区分し、それぞれのキャッシュの増減を表している。

当年度のキャッシュ・フローの状況を見ると、業務活動で増加した219,336,774円が、有形固定資産の取得等の投資活動で66,018,055円、企業債償還等の財務活動で193,633,298円減少した結果、40,314,579円の資金減となり、資金期末残高は、754,977,770円となっている。

1 業務活動によるキャッシュ・フローは、通常の業務活動の実施に係る資金の状態を表している。一般的には、プラスになっていることが原則で、これが多いほど事業活動がうまくいっていると言える。

当年度の業務活動によるキャッシュ・フローは、水需要が減少傾向にあり、収入の根幹となる給水収益（水道料金収入）が減少したこと等により、当期純利益が減少しているが、現金支出を伴わない減価償却費214,487,199円等により、219,336,774円増加している。これは、前年度に比べて、111,681,486円の増加となっている。

2 投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動の状態、具体的には、建設投資や固定資産の売買に係るキャッシュの増減を表している。大規模な資産売却を行った場合などはプラスとなるが、建設投資を行っていれば、マイナスになるのが通常である。

当年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得のために86,471,363円支出したが、一般会計から17,013,308円繰入したこと等により、66,018,055円減少している。これは、前年度に比べて、590,839,230円の増加となっている。

3 財務活動によるキャッシュ・フローは、業務活動及び投資活動を行うための財務活動に係る資金の状態、具体的には、借り入れによる収入及び借入金の返済に関するキャッシュの増減を表している。プラスの場合は、新たな借入れが返済額を上回っており、結果として借入金の残高が増加していることになるため、基本的には少ない方がよいと言える。

当年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、建設改良費等の財源に充てるための企業債を13,200,000円発行したが、206,501,374円の企業債を償還したこと等により、193,633,298円減少している。これは、前年度より、24,460,237円の減少となっている。

以上より、本業の業績は概ね良好であり、有利子負債残高を減少させつつ、建設改良に係る投資も実施しているため、比較的良好な経営状況にあると考えられる。

む す び

以上が、平成27年度尾鷲市水道事業会計の決算審査の概要である。

当年度の水道事業会計にかかる予算の執行、財産の管理など財務に関する事務の執行は、概ね適正に処理されているものと認められる。

業務実績において、当年度末の給水戸数は9,645戸で、前年度末より119戸減少している。水道普及率は99.8%で変化がない。総配水量は3,910,439 m^3 で、前年度より248,522 m^3 (5.9%)減少している。総有収水量は2,780,448 m^3 で、前年度より161,494 m^3 (5.4%)減少しており、有収率は71.1%で、前年度より0.4ポイント上昇している。

経営成績については、収益的収支において、総収益は5億5,500万円で、総費用は5億860万円となり、当年度も引き続き4,640万円の純利益を計上することができた。

経営分析において、有収水量1 m^3 当りの供給単価は183円71銭で、給水原価は182円40銭となり、当年度の利益額はプラス1円31銭で、前年度に比べ、4円94銭の減少となった。これは、有収水量の減少等により給水原価が上昇したことによる。

経営比率については、営業収支比率、総収支比率、総資本利益率、固定資産使用効率はいずれも前年度より低下している。総収支比率は、109.1%で、全国平均(平成26年度給水人口1.5万人以上3万人未満、以下同じ)の値105.1%と比較すると4.0ポイント上回っている。

職員1人当りの営業収益は5,130万円で、前年度より315万円減少している。なお、全国平均の値6,072万円と比較すると、942万円下回っている。

流動比率は324.8%で、前年度より47.4ポイント上昇している。これは主に、前年度期末に竣工の配水管布設替工事請負費の支払い等により、流動資産が4,135万円、流動負債が5,533万円減少したことによる。

最後に、今後に期待する諸点については、次のとおりである。

- 1 当年度の有収率は71.1%で、水道普及率の変化が無いなか、僅かながらではあるが前年度より上昇したものの、全国平均の83.0%と比較すると、依然として低水準にある。その主な要因は漏水等が考えられるので、今後も、管路診断や老朽化が進行している配水管の布設替えなどによる漏水防止対策を継続的・計画的に実施することで、さらなる有収率の向上を図られたい。

また、水道事業は、今後予想される大規模地震や津波等の災害時において市民生活の維持・復旧に欠かせない重要なライフラインの一つである。災害に強いインフラ整備の観点から、最近では、平成25年度末に、県下最大級の新桂山配水池を完成させたところであるが、管路整備についても引き続き推進し、安全で安定的な水の供給に取り組まれることを期待する。

- 2 当年度の決算においても、前年度に引き続き黒字を計上したものの、地域経済の低迷などによる市民の節水意識の定着や人口減少等に伴い、給水戸数や有収水量（水道使用量）が減少を続けており、料金収入の大幅な増加が期待できない状況にある一方で、施設の維持管理や更新、改良などに多額の設備投資が必要となることが見込まれるため、引き続き厳しい経営状況が続くことが予想される。

これらを踏まえ、今後も、収納対策の推進や徹底したコスト削減等により、より一層効率的・効果的かつ健全な事業経営に努められたい。

別表(1)

業務実績比較表

区 分		単 位	平成27年度	平成26年度	比較増減(△減)		増減率(%)	
普 及 状 況	行政区域内人口	人	18,948	19,321	△	373	△ 1.9	
	計画給水人口	人	26,900	26,900		0	—	
	現在給水人口	人	18,928	19,297	△	369	△ 1.9	
	給水戸数	戸	9,645	9,764	△	119	△ 1.2	
	給水件数	件	10,721	10,847	△	126	△ 1.1	
	給水普及率	%	99.8	99.8		0	—	
施 設	水源施設	水 源	力所	18	20	△	2	△ 10.0
		可能取水量 (配水能力)	m ³ /日	17,578	17,578		0	—
		取 水 量	m ³	3,910,439	4,158,961	△	248,522	△ 5.9
	配水施設	導・送水管延長	千m	9.90	10.02	△	0.12	△ 1.1
		配水管延長	千m	165.92	165.81		0.11	0.0
		浄水場設置数	力所	11	11		0	—
		配水池設置数	池	14	14		0	—
業 務 状 況	総 配 水 量	m ³	3,910,439	4,158,961	△	248,522	△ 5.9	
	1日平均配水量	m ³	10,684	11,394	△	710	△ 6.2	
	1日最大配水量	m ³	16,110	15,019		1,091	7.2	
	有 収 水 量	m ³	2,780,448	2,941,942	△	161,494	△ 5.4	
	無 収 水 量	m ³	1,129,991	1,217,019	△	87,028	△ 7.1	
	有 収 率	%	71.1	70.7		0.4	0.5	
	無 収 率	%	28.9	29.3	△	0.4	△ 1.3	
原 価 計 算	1 m ³ 当り給水収益	円	183.71	184.17	△	0.46	△ 0.2	
	1 m ³ 当り給水費用	円	182.40	177.92		4.48	2.5	
	1 m ³ 当り利益	円	1.31	6.25	△	4.94	△ 79.0	
建設改良費	円	(3,474,269) 47,234,556	(6,216,418) 85,240,284	△	(2,742,149) 38,005,728	△	44.5	
職 員 数	人	10	10		0	—		

()うち消費税

※普及率:対行政区域内人口

未収金・未払金・その他流動負債内訳

別表(2)

(単位:円)

未 収 金	①	当 年 度 分	8,941,053
		う ち 水 道 料 金	8,941,053
	②	過 年 度 分	3,227,735
		う ち 平 成 2 6 年 度 以 前 水 道 料 金	3,227,735
	③	破 産 更 生 債 権 等	500,000
	④	貸 倒 引 当 金	△ 505,259
	合 計 (①+②-③+④)		11,163,529
未 払 金	⑤	営 業 未 払 金	16,606,516
		う ち 委 託 料	12,760,499
		う ち 手 数 料	1,150,398
		う ち 賃 借 料	1,673,427
		う ち そ の 他	1,022,192
	⑥	そ の 他 未 払 金	7,482,900
		う ち 工 事 請 負 費 (資 本 的)	0
	う ち 消 費 税 納 付 額	7,482,900	
	合 計 (⑤+⑥)		24,089,416
そ の 他 流 動 負 債		指 定 金 融 機 関 預 り 保 証 金	1,000,000

別表(3)

比 較 貸 借 対 照 表

(単位:円、%)

科 目	資 産 の 部						科 目	負 債 ・ 資 本 の 部					
	平成27年度	構成比	平成26年度	構成比	比較増減(△減)	増減率		平成27年度	構成比	平成26年度	構成比	比較増減(△減)	増減率
1 固定資産	5,670,159,842	88.1	5,843,952,356	87.8	△ 173,792,514	△ 2.9	1 固定負債	3,349,428,394	52.0	3,545,454,008	53.3	△ 196,025,614	△ 5.5
(1)有形固定資産	5,669,354,322	88.1	5,843,146,836	87.8	△ 173,792,514	△ 2.9	(1)企業債	3,246,415,339	50.4	3,438,750,534	51.7	△ 192,335,195	△ 5.5
イ土地	806,773,157	12.5	806,773,157	12.1	0	—	イ建設改良費等の財源に充てるための企業債	3,246,415,339	50.4	3,438,750,534	51.7	△ 192,335,195	△ 5.5
ロ建物	473,685,852	7.4	486,081,715	7.3	△ 12,395,863	△ 2.5	(2)引当金	103,013,055	1.6	106,703,474	1.6	△ 3,690,419	△ 3.4
ハ構築物	3,513,912,734	54.6	3,611,765,467	54.3	△ 97,852,733	△ 2.7	イ退職給付引当金 ※3	18,926,928	0.3	22,617,347	0.3	△ 3,690,419	△ 16.3
ニ機械及び装置	861,882,156	13.4	931,184,566	14.0	△ 69,302,410	△ 7.4	ロ修繕引当金	84,086,127	1.3	84,086,127	1.3	0	—
ホ車両及び運搬具	381,420	0.0	381,420	0.0	0	—	2 流動負債	236,345,611	3.7	291,681,158	4.4	△ 55,335,547	△ 18.9
ヘ工具器具及び備品	10,002,746	0.2	5,234,993	0.1	4,767,753	91.0	(1)企業債	205,535,195	3.2	206,501,374	3.1	△ 966,179	△ 0.4
トリース資産	616,257	0.0	1,725,518	0.0	△ 1,109,261	△ 64.2	イ建設改良費等の財源に充てるための企業債	205,535,195	3.2	206,501,374	3.1	△ 966,179	△ 0.4
チ建設仮勘定	2,100,000	0.0	0	—	2,100,000	皆増	(2)リース債務	0	—	331,924	0.0	△ 331,924	皆減
(2)無形固定資産	739,700	0.0	739,700	0.0	0	—	(3)未払金	24,089,416	0.4	78,034,860	1.2	△ 53,945,444	△ 69.1
イ電話加入権	739,700	0.0	739,700	0.0	0	—	(4)引当金	5,721,000	0.1	5,813,000	0.1	△ 92,000	△ 1.5
(3)投資その他の資産 ※1	65,820	0.0	65,820	0.0	0	—	イ賞与引当金	4,822,000	0.1	4,943,000	0.1	△ 121,000	△ 2.4
イ破産更生債権等	0	—	0	—	0	—	ロ法定福利費引当金	899,000	0.0	870,000	0.0	29,000	3.3
ロその他投資	65,820	0.0	65,820	0.0	0	—	(5)その他流動負債	1,000,000	0.0	1,000,000	0.0	0	—
							3 繰延収益	406,722,782	6.3	418,008,648	6.3	△ 11,285,866	△ 2.6
							(1)長期前受金	406,722,782	6.3	418,008,648	6.3	△ 11,285,866	△ 2.6
							負債合計	3,992,496,787	62.0	4,255,143,814	64.0	△ 262,647,027	△ 6.1
2 流動資産	767,838,533	11.9	809,196,768	12.2	△ 41,358,235	△ 5.1	4 資本金	1,758,545,757	27.3	1,184,721,324	17.8	573,824,433	48.4
(1)現金預金	754,977,770	11.7	795,292,349	12.0	△ 40,314,579	△ 5.0	5 剰余金	686,955,831	10.7	1,214,377,586	18.2	△ 527,421,755	△ 43.4
(2)未収金	11,163,529	0.2	12,252,372	0.2	△ 1,088,843	△ 8.8	(1)資本剰余金	46,820,388	0.8	46,820,388	0.7	0	—
(3)貯蔵品	1,682,930	0.0	1,643,300	0.0	39,630	2.4	イ工事負担金	6,595,774	0.1	6,595,774	0.1	0	—
(4)その他流動資産	14,304	0.0	8,747	0.0	5,557	63.5	ロ国県補助金	17,962,000	0.3	17,962,000	0.3	0	—
							ハ他会計補助金	0	—	0	—	0	—
							ニ受贈財産評価額	22,084,312	0.4	22,084,312	0.3	0	—
							ホその他資本剰余金	178,302	0.0	178,302	0.0	0	—
3 繰延資産 ※2	0	—	1,093,600	0.0	△ 1,093,600	皆減	(2)利益剰余金	640,135,443	9.9	1,167,557,198	17.5	△ 527,421,755	△ 45.1
(1)開発費	0	—	1,093,600	0.0	△ 1,093,600	皆減	イ減債積立金	394,948,736	6.1	401,069,117	6.0	△ 6,120,381	△ 1.5
							ロ建設改良積立金	76,435,956	1.2	76,435,956	1.1	0	—
							ハ当年度未処分利益剰余金	168,750,751	2.6	690,052,125	10.4	△ 521,301,374	△ 75.5
							資本合計	2,445,501,588	38.0	2,399,098,910	36.0	46,402,678	1.9
資産合計	6,437,998,375	100.0	6,654,242,724	100.0	△ 216,244,349	△ 3.2	負債・資本合計	6,437,998,375	100.0	6,654,242,724	100.0	△ 216,244,349	△ 3.2

※科目名変更。平成25年度までの科目名については、※1 投資、※2 繰延勘定、※3 退職給与引当金。

別表(4)

比 較 損 益 計 算 書

(単位:円、%)

科 目	費 用 の 部						科 目	収 益 の 部					
	平成27年度	構成比	平成26年度	構成比	比較増減(△減)	増減率		平成27年度	構成比	平成26年度	構成比	比較増減(△減)	増減率
1 営業費用	438,402,588	86.2	450,216,676	84.7	△ 11,814,088	△ 2.6	1 営業収益	513,048,960	92.4	544,553,985	91.6	△ 31,505,025	△ 5.7
(1)原水及び浄水費	78,754,099	15.5	87,207,445	16.4	△ 8,453,346	△ 9.6	(1)給水収益	510,807,980	92.0	541,837,306	91.1	△ 31,029,326	△ 5.7
(2)配水及び給水費	52,251,908	10.3	57,267,983	10.8	△ 5,016,075	△ 8.7	(2)受託工事収益	0	-	0	-	0	-
(3)受託工事費	0	-	0	-	0	-	(3)他会計負担金	1,496,078	0.3	1,715,264	0.3	△ 219,186	△ 12.7
(4)業務費	41,785,228	8.2	40,454,988	7.6	1,330,240	3.2	(4)その他営業収益	744,902	0.1	1,001,415	0.2	△ 256,513	△ 25.6
(5)総係費	40,285,442	7.9	48,189,245	9.1	△ 7,903,803	△ 16.4							
(6)減価償却費	214,487,199	42.2	214,639,121	40.3	△ 151,922	△ 0.0	2 営業外収益	41,957,648	7.6	41,619,016	7.0	338,632	0.8
(7)資産減耗費	10,458,592	2.0	1,970,625	0.4	8,487,967	430.7	(1)受取利息及び配当金	396,129	0.1	485,958	0.1	△ 89,829	△ 18.4
(8)その他営業費用	380,120	0.1	487,269	0.1	△ 107,149	△ 21.9	(2)他会計補助金	4,041,220	0.7	4,410,544	0.8	△ 369,324	△ 8.3
2 営業外費用	69,150,739	13.6	73,725,861	13.8	△ 4,575,122	△ 6.2	(3)長期前受金戻入	17,536,026	3.2	17,413,994	2.9	122,032	0.7
(1)支払利息及び 企業債取扱諸費	67,978,629	13.4	72,399,080	13.6	△ 4,420,451	△ 6.1	(4)資本費繰入収益	14,203,148	2.6	12,735,682	2.1	1,467,466	11.5
(2)繰延資産償却※4	1,093,600	0.2	1,093,600	0.2	0	-	(5)雑収益	5,781,125	1.0	6,572,838	1.1	△ 791,713	△ 12.0
(3)雑支出	78,510	0.0	233,181	0.0	△ 154,671	△ 66.3							
3 特別損失	1,050,603	0.2	8,346,863	1.5	△ 7,296,260	△ 87.4	3 特別利益	0	-	8,536,073	1.4	△ 8,536,073	皆減
(1)過年度損益修正損	1,050,603	0.2	2,922,728	0.5	△ 1,872,125	△ 64.0	(1)その他特別利益	0	-	8,536,073	1.4	△ 8,536,073	皆減
(2)その他特別損失	0	-	5,424,135	1.0	△ 5,424,135	皆減							
小 計	508,603,930	100.0	532,289,400	100.0	△ 23,685,470	△ 4.4	小 計	555,006,608	100.0	594,709,074	100.0	△ 39,702,466	△ 6.6
当年度純利益	46,402,678	-	62,419,674	-	△ 16,016,996	△ 25.6	当年度純損失	0	-	0	-	0	-
合 計	555,006,608	-	594,709,074	-	△ 39,702,466	△ 6.6	合 計	555,006,608	-	594,709,074	-	△ 39,702,466	△ 6.6

※科目名変更。平成25年度までの科目名については、※4 繰延勘定償却。

尾 鷲 市 病 院 事 業

1 業務実績

(1) 平成27年度の病院実績を前年度と比較すると次表のとおりである。

当年度の年間延患者数は170,934人で、前年度延患者数182,578人に対し11,644人(6.3%)減少し、入院の1日平均患者数は190.1人で、外来の1日平均患者数は417.0人となっている。また、一般病床利用率は76.0%で、前年度82.0%に比べ6.0ポイント低下し、療養病床利用率は69.2%で、前年度87.3%に比べ8.1ポイント低下している。

区 分		病床数	患者数		前年度対比					
			平成27年度	平成26年度	比較増減(△減)	増 減 率 (%)				
入	延患者数	一 般	199	55,415	59,601	△	4,186	△	7.0	
		療 養	56	14,188	17,850	△	3,662	△	20.5	
		計	255	69,603	77,451	△	7,848	△	10.1	
	1日平均患者数		190.1	212.1	△	22.0	△	10.3		
院	病床利用率	一 般	199	76.0	82.0	△	6.0	△	7.3	
		療 養	56	69.2	87.3	△	18.1	△	20.7	
		計	255	74.5	83.2	△	8.7	△	10.4	
外	来	延患者数		101,331	105,127	△	3,796	△	3.6	
		1日平均患者数		417.0	430.8	△	13.8	△	3.2	
年間延患者数			170,934	182,578	△	11,644	△	6.3		
職	員	数	医 師		15	16	△	1	△	6.2
			看 護 師		163	159		4		2.5
			薬 剤 師		5	6	△	1	△	16.6
			事 務 職 員		24	23		1		4.3
			そ の 他 職 員		90	87		3		3.4
			計		297	291		6		2.0

※

年間全日数 平成27年度 366日、平成26年度 365日

外来診療日数 平成27年度 243日、平成26年度 244日

職 員 数 平成27年度は平成28年3月31日、平成26年度は平成27年3月31日現在

(2) 業務予定量と業務実績は次表のとおりである。

(単位:人、%)

区 分	患 者 数	業 務 予 定 量	業 務 実 績	比 較 増 減	達 成 率
入 院	年 間	69,906	69,603	△ 303	99.5
	1 日 平 均	191	190.1	△ 0.9	99.5
外 来	年 間	100,757	101,331	574	100.5
	1 日 平 均	414	417.0	3.0	100.7

入院年間延患者数は、業務予定量69,906人に対し、業務実績69,603人で99.5%の達成率となっている。一方、外来年間延患者数は、業務予定量100,757人に対し、業務実績101,331人で100.5%の達成率となっている。

(3) 最近の入院年間延患者数と外来年間延患者数は次表のとおりである。

入院・外来 年間延患者数の推移

区 分	入院年間延患者数(人)	平成19年度を 100とした指数	外来年間延患者数(人)	平成19年度を 100とした指数
平成19年度	79,191	100.0	126,995	100.0
平成20年度	77,125	97.3	118,595	93.3
平成21年度	73,789	93.1	116,339	91.6
平成22年度	80,190	101.2	108,793	85.6
平成23年度	81,936	103.4	111,138	87.5
平成24年度	77,706	98.1	108,623	85.5
平成25年度	76,063	96.0	111,321	87.6
平成26年度	77,451	97.8	105,127	82.7
平成27年度	69,603	87.8	101,331	79.7

最近5年間の各診療科別患者数は72ページの別表(1)のとおりである。

前年度と比べると、入院患者では、整形外科3,339人(28.8%)、産婦人科45人(4.3%)、皮膚科64人(皆増)が増加し、内科6,373人(12.8%)、外科3,581人(33.6%)、呼吸器外科86人(12.3%)、小児科72人(45.0%)、眼科538人(39.2%)、泌尿器科646人(28.4%)が減少し、全体として7,848人(10.1%)の減少となっている。

一方、外来患者では、脳神経外科362人(15.3%)、整形外科4,030人(24.4%)等が増加し、内科1,268人(2.9%)、外科980人(13.3%)、呼吸器外科88人(10.8%)、眼科5,512人(56.2%)等が減少し、全体として3,796人(3.6%)の減少となっている。

2 予算の執行状況

予算額に対する収益的収支及び資本的収支の決算状況は次のとおりである。

(1) 収益的収入の状況

決算額は4,415,039,635円（うち仮受消費税及び地方消費税10,706,697円）で、予算額4,363,929,000円に対して、51,110,635円上回っており、収入率101.1%となっている。

なお、前年度決算額4,406,170,351円に対しては、8,869,284円（0.2%）の増加となっている。

収 益 的 収 入 (単位:円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に対する 増減(△減)	収 入 率
医 業 収 益	3,929,246,000	(9,384,670) 3,978,213,303	48,967,303	101.2
医 業 外 収 益	434,682,000	(1,322,027) 436,386,900	1,704,900	100.3
特 別 利 益	1,000	(0) 439,432	438,432	43,943.2
収 益 的 収 入 計	4,363,929,000	(10,706,697) 4,415,039,635	51,110,635	101.1
前 年 度 収 益 的 収 入 計	4,437,937,000	(11,687,197) 4,406,170,351	△ 31,766,649	99.2

()うち、仮受消費税及び地方消費税

(2) 収益的支出の状況

決算額は4,346,145,526円(うち仮払消費税及び地方消費税53,090,114円)で、予算額4,397,848,000円に対して、不用額51,702,474円となり、執行率98.8%となっている。

なお、前年度決算額4,419,360,004円に対しては、73,214,478円(1.6%)の減少となっている。

収 益 的 支 出 (単位:円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
医 業 費 用	4,299,152,000	(53,023,722) 4,250,788,993	48,363,007	98.8
医 業 外 費 用	96,096,000	(32,993) 94,894,149	1,201,851	98.7
特 別 損 失	2,600,000	(33,399) 462,384	2,137,616	17.7
収 益 的 支 出 計	4,397,848,000	(53,090,114) 4,346,145,526	51,702,474	98.8
前 年 度 収 益 的 支 出 計	4,481,223,000	(50,720,194) 4,419,360,004	61,862,996	98.6

()うち、仮払消費税及び地方消費税

(3) 資本的収入の状況

決算額は276,760,000円で、予算額276,763,000円に対して、収入率99.9%となっている。

なお、前年度決算額296,043,000円に対しては、19,283,000円(6.5%)の減少となっている。

資 本 的 収 入 (単位:円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に対する 増減(△減)	収 入 率
企 業 債	73,000,000	73,000,000	0	100.0
負 担 金	202,560,000	202,560,000	0	100.0
投 資 返 還 金	1,200,000	1,200,000	0	100.0
寄 附 金	1,000	0	△ 1,000	—
固 定 資 産 売 却 代 金	1,000	0	△ 1,000	—
無 形 固 定 資 産 返 還 金	1,000	0	△ 1,000	—
資 本 的 収 入 計	276,763,000	276,760,000	△ 3,000	99.9
前 年 度 資 本 的 収 入 計	294,817,000	296,043,000	1,226,000	100.4

(4) 資本的支出の状況

決算額は419,198,336円（うち仮払消費税及び地方消費税5,539,938円）で、予算額423,412,000円に対して、不用額4,213,664円となり、執行率99.0%となっている。

なお、前年度決算額449,681,462円に対しては、30,483,126円（6.7%）の減少となっている。

資 本 的 支 出 (単位:円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
建 設 改 良 費	78,002,000	(5,539,938) 74,789,168	3,212,832	95.8
企 業 債 償 還 金	341,810,000	341,809,168	832	99.9
投 資	3,600,000	2,600,000	1,000,000	72.2
資 本 的 支 出 計	423,412,000	(5,539,938) 419,198,336	4,213,664	99.0
前 年 度 資 本 的 支 出 計	449,682,000	(6,229,998) 449,681,462	538	99.9

()うち、仮払消費税及び地方消費税

(5) 資本的収入額が資本的支出額に不足する額の補てん財源等

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額142,438,336円は、一時借入金で措置されている。

(6) 予算限度額に対する執行状況

債務負担行為、企業債、一時借入金、たな卸資産購入限度額がそれぞれ予算で定められており、いずれも予算の範囲内で執行されている。

(単位:円)

債務負担行為内容	限度額	平成27年度までの 支出済額	余裕額
複合機使用料	6,255,000	1,556,100	4,698,900
給食業務委託	149,701,000	98,496,000	51,205,000
学資貸与金	3,000,000	600,000	2,400,000
学資貸与金	12,000,000	0	12,000,000
院内清掃業務委託	90,720,000	90,720,000	0
院内清掃業務委託(追加分)	2,016,000	1,728,000	288,000
院内清掃業務委託	101,156,000	0	101,156,000
警備業務委託	35,532,000	35,532,000	0
警備業務委託(追加分)	790,000	676,800	113,200
警備業務委託	37,786,000	0	37,786,000
看護部職員用白衣賃借	19,200,000	13,080,900	6,119,100
看護部職員用白衣賃借(追加分)	549,000	240,864	308,136
プロパンガス購入費	2,605,000	0	2,605,000
廃棄物処理業務委託	28,631,000	0	28,631,000
消防用設備等点検業務委託	1,897,000	0	1,897,000
浄化槽保守点検清掃業務委託	10,527,000	0	10,527,000
冷温水発生機・冷却塔保守整備業務委託	3,726,000	0	3,726,000
医療ガス等購入費	14,339,000	0	14,339,000

(単位:円)

区 分	限度額	執行額	余裕額
企業債	73,000,000	73,000,000	0
一時借入金	600,000,000	450,000,000	150,000,000
たな卸資産購入	1,030,958,000	(76,334,213)	369,366

()うち消費税

また、議会の議決を経なければ流用できない経費として、職員給与費及び交際費を定めているが、次表のとおり、いずれも適正に執行されている。

(単位:円)

区 分	予算額	執行額	不用額
職員給与費	2,334,288,000	(874,922) 2,298,573,269	35,714,731
交 際 費	1,000,000	(56,528) 763,300	236,700

()うち消費税、職員給与費については、通勤手当に対するものである。

※ 職員給与費は報酬、給料、手当、法定福利費、退職給付費、賞与引当金繰入額、法定福利費引当金繰入額、賃金である。

3 経営成績

当年度の総収益に対する総費用は次表のとおりで、総収益は4,404,339,048円、総費用は4,417,319,090円となっており、差引き12,980,042円の純損失に留まった。

総収益・総費用対照表

(単位:円)

総 収 益		総 費 用		差引収支額
医 業 収 益	3,968,828,633	医 業 費 用	4,197,765,271	△ 228,936,638
医 業 外 収 益	435,070,983	医 業 外 費 用	219,124,834	215,946,149
特 別 利 益	439,432	特 別 損 失	428,985	10,447
合 計	4,404,339,048	合 計	4,417,319,090	△ 12,980,042

総収益は4,404,339,048円となり、次表の収益比較表に示すとおり、前年度と比べ、9,855,568円(0.2%)増加している。

ア 医業収益は3,968,828,633円で、前年度と比べ、14,951,808円(0.3%)減少している。これは次ページの収益比較表に示すとおり、入院収益が2,161,660,827円で、前年度と比べ、90,754,557円(4.0%)、健診収益が34,588,625円で、前年度と比べ、420,668円(1.2%)、その他医業収益が84,492,139円で、前年度と比べ、8,100,867円(8.7%)減少し、外来収益が1,688,087,042円で、前年度と比べ、84,324,284円(5.2%)増加したことによるものである。

イ 医業外収益は435,070,983円で、前年度と比べ、28,539,323円(7.0%)増加している。これは主に、他会計負担金が39,053,000円(36.0%)増加し、長期前受金戻入が8,841,362円(3.7%)、その他医業外収益が1,964,049円(8.0%)減少したこと等によるものである。

なお、長期前受金戻入は、平成26年度の制度改正により、減価償却を行うべき固定資産の取得又は改良に充てるための補助金等については、長期前受金として負債に計上した上で、減価償却見合い分を順次収益化するという会計処理に変更になったことから、新たに設けられた勘定科目である。

ウ 特別利益は439,432円で、前年度と比べ、3,731,947円(89.4%)減少している。

なお、特別利益の大幅な減少は、前年度は、制度改正により、すでにリース期間を過ぎており、病院に譲渡されていた器械備品を資産計上したため、その他特別利益として4,105,000円が計上されていたが、当年度においては、そのような特別な会計処理が発生しなかったことが主な要因である。

また、医業収益の各科別診療報酬額（入院、外来の合計）は、3,849,747,869円となっており、前年度と比べ、6,430,273円（0.1%）減少している。

前年度と比べ増収となっている診療科は、外科152,311,212円（54.2%）、整形外科348,850,590円（100.2%）、産婦人科49,218,164円（273.3%）である。

一方、減収となっている診療科は、内科270,241,003円（11.1%）、神経内科27,990,734円（65.6%）、呼吸器外科401,790円（1.2%）、脳神経外科20,918,148円（53.8%）、小児科28,604,307円（54.5%）、耳鼻咽喉科18,205,471円（58.8%）、眼科59,228,537円（37.7%）、精神科4,515,786円（67.8%）、皮膚科44,984,504円（60.7%）、泌尿器科72,775,680円（23.0%）、放射線科8,944,279円（34.1%）である。

当年度の総収益を科目別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

収 益 比 較 表 (単位:円、%)

科 目	平成27年度	構成比	平成26年度	構成比	比較増減(△減)	増 減 率
医 業 収 益	3,968,828,633	90.1	3,983,780,441	90.6	△ 14,951,808	△ 0.3
入 院 収 益	2,161,660,827	49.1	2,252,415,384	51.2	△ 90,754,557	△ 4.0
外 来 収 益	1,688,087,042	38.3	1,603,762,758	36.5	84,324,284	5.2
健 診 収 益	34,588,625	0.8	35,009,293	0.8	△ 420,668	△ 1.2
その他医業収益	84,492,139	1.9	92,593,006	2.1	△ 8,100,867	△ 8.7
医 業 外 収 益	435,070,983	9.9	406,531,660	9.3	28,539,323	7.0
他会計負担金	147,440,000	3.4	108,387,000	2.5	39,053,000	36.0
他会計補助金	33,320,000	0.8	33,320,000	0.8	0	—
国 県 補 助 金	2,089,000	0.0	2,016,000	0.0	73,000	3.6
その他補助金	3,000,000	0.1	3,000,000	0.1	0	—
寄 附 金	530,000	0.0	0	—	530,000	皆増
患者外給食収益	832,156	0.0	1,143,422	0.0	△ 311,266	△ 27.2
長期前受金戻入	225,394,322	5.1	234,235,684	5.3	△ 8,841,362	△ 3.7
その他医業外収益	22,465,505	0.5	24,429,554	0.6	△ 1,964,049	△ 8.0
特 別 利 益	439,432	0.0	4,171,379	0.1	△ 3,731,947	△ 89.4
過年度損益修正益	439,432	0.0	66,379	0.0	373,053	562.0
その他特別利益	0	—	4,105,000	0.1	△ 4,105,000	皆減
合 計	4,404,339,048	100.0	4,394,483,480	100.0	9,855,568	0.2

最近の総収益及び医業収益決算額は次表のとおりである。

総収益及び医業収益の推移

区 分	総収益(円)	平成19年度を100とした指数	総収益のうち 医業収益(円)	平成19年度を100とした指数
平成19年度	4,137,425,868	100.0	3,946,871,318	100.0
平成20年度	4,006,289,232	96.8	3,848,805,162	97.5
平成21年度	4,022,993,342	97.2	3,794,577,210	96.1
平成22年度	4,098,727,554	99.0	3,952,705,428	100.1
平成23年度	4,377,637,230	105.8	4,248,716,754	107.6
平成24年度	4,307,845,852	104.1	4,063,193,198	102.9
平成25年度	4,275,678,615	103.3	4,031,878,199	102.1
平成26年度	4,394,483,480	106.2	3,983,780,441	100.9
平成27年度	4,404,339,048	106.4	3,968,828,633	100.5

最近5年間における医業収益及び患者1人当り単価の推移は次表のとおりである。

医業収益及び患者1人当り単価の推移

区 分	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度
入院収益	円 2,161,660,827	2,252,415,384	2,363,825,465	2,468,043,589	2,603,364,008
入院年間延患者数	人 69,603	77,451	76,063	77,706	81,936
患者1人当り単価	円 31,057	29,081	31,077	31,761	31,773
外来収益	円 1,688,087,042	1,603,762,758	1,535,201,447	1,463,796,830	1,500,363,246
外来年間延患者数	人 101,331	105,127	111,321	108,623	111,138
患者1人当り単価	円 16,659	15,255	13,790	13,475	13,500
入院外来収益計	円 3,849,747,869	3,856,178,142	3,899,026,912	3,931,840,419	4,103,727,254
健診収益	円 34,588,625	35,009,293	34,671,545	37,147,796	41,961,799
その他医業収益	円 84,492,139	92,593,006	98,179,742	94,204,983	103,027,701
医業収益計	円 3,968,828,633	3,983,780,441	4,031,878,199	4,063,193,198	4,248,716,754
入院外来年間延患者数	人 170,934	182,578	187,384	186,329	193,074
患者1人当り単価	円 23,218	21,819	21,516	21,806	22,005

総費用は4,417,319,090円となり、次表の費用比較表に示すとおり、前年度と比べ、69,689,895円(1.5%)減少している。

ア 医業費用は前年度と比べ、53,726,177円(1.2%)増加している。これは、給与費が12,366,776円(0.5%)、材料費が53,922,431円(5.8%)、経費が5,649,256円(0.8%)増加し、減価償却費が14,067,452円(5.5%)、資産減耗費が2,822,514円(60.7%)、研究研修費が1,322,320円(12.9%)減少したことによるものである。

イ 医業外費用は前年度と比べ、7,465,930円(3.2%)減少している。これは、支払利息が6,614,133円(7.1%)、雑損失が5,400,000円(69.2%)減少し、雑支出が4,548,203円(3.6%)増加したことによるものである。

なお、雑損失の大幅な減少は、修学資金返還免除決定額の減少によるものである。

ウ 特別損失は前年度と比べ、115,950,142円(99.6%)減少している。これは、過年度損益修正損が1,125,208円(72.3%)、その他特別損失が114,824,934円(皆減)減少したことによるものである。

なお、過年度損益修正損の大幅な減少は、主に、平成26年度の制度改正によるもので、前年度において、未収金等の債権のうち、回収することが困難と見込まれる額を貸倒引当金として新たに計上したため、当年度の不納欠損額については、前年度に計上した貸倒引当金を取崩す経理処理を行い、過年度損益修正損として計上する必要がなかったことによるものである。

また、その他特別損失の大幅な減少についても、平成26年度の制度改正によるもので、前年度は、26年6月賞与のうち、25年度の負担に属する支給対象期間相当分(25年12月から26年3月)及びそれに係る法定福利費が計上されていたが、当年度においては、そのような特別な会計処理が発生しなかったことが要因である。

当年度の総費用を科目別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

費用比較表 (単位:円、%)

科目	平成27年度	構成比	平成26年度	構成比	比較増減(△減)	増減率
医業費用	4,197,765,271	95.0	4,144,039,094	92.3	53,726,177	1.2
給与費	2,297,698,347	52.0	2,285,331,571	50.9	12,366,776	0.5
材料費	975,182,599	22.1	921,260,168	20.5	53,922,431	5.8
経費	668,634,373	15.1	662,985,117	14.8	5,649,256	0.8
減価償却費	238,831,156	5.4	252,898,608	5.6	△ 14,067,452	△ 5.5
資産減耗費	1,823,144	0.0	4,645,658	0.1	△ 2,822,514	△ 60.7
研究研修費	8,882,729	0.2	10,205,049	0.2	△ 1,322,320	△ 12.9
長期前払消費税償却	6,712,923	0.2	6,712,923	0.2	0	—
医業外費用	219,124,834	5.0	226,590,764	5.1	△ 7,465,930	△ 3.2
支払利息	85,866,706	1.9	92,480,839	2.1	△ 6,614,133	△ 7.1
患者外寝具委託料	412,450	0.0	412,450	0.0	0	—
繰延資産償却	0	—	0	—	0	—
雑損失	2,400,000	0.1	7,800,000	0.2	△ 5,400,000	△ 69.2
雑支出	130,445,678	3.0	125,897,475	2.8	4,548,203	3.6
特別損失	428,985	0.0	116,379,127	2.6	△ 115,950,142	△ 99.6
過年度損益修正損	428,985	0.0	1,554,193	0.0	△ 1,125,208	△ 72.3
その他特別損失	0	—	114,824,934	2.6	△ 114,824,934	皆減
合計	4,417,319,090	100.0	4,487,008,985	100.0	△ 69,689,895	△ 1.5

※繰延勘定償却は、平成26年度の制度改革により、繰延資産償却に変更。

当年度の総費用を経費別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

経 費 別 比 較 表 (単位:円、%)

区 分	平成27年度	構成比	平成26年度	構成比	比較増減(△減)	増 減 率	
給与費	給料等	2,176,500,522	49.3	2,167,534,962	48.3	8,965,560	0.4
	賞与引当金繰入額	101,014,404	2.3	99,341,216	2.2	1,673,188	1.6
	法定福利費引当金繰入額	20,183,421	0.4	18,455,393	0.4	1,728,028	9.3
	小 計	2,297,698,347	52.0	2,285,331,571	50.9	12,366,776	0.5
材料費	薬 品 費	612,720,360	13.9	572,884,485	12.8	39,835,875	6.9
	診療材料費	353,642,917	8.0	338,194,803	7.5	15,448,114	4.5
	給食材料費	8,032,362	0.2	9,788,580	0.2	△ 1,756,218	△ 17.9
	医療消耗備品費	786,960	0.0	392,300	0.0	394,660	100.6
	小 計	975,182,599	22.1	921,260,168	20.5	53,922,431	5.8
経費	消耗品費	20,959,048	0.5	20,371,922	0.5	587,126	2.8
	光熱水費	83,191,714	1.9	83,940,296	1.9	△ 748,582	△ 0.8
	燃料費	38,955,503	0.9	50,731,983	1.1	△ 11,776,480	△ 23.2
	修繕費	80,658,791	1.8	67,155,783	1.5	13,503,008	20.1
	賃借料	76,865,845	1.7	76,030,271	1.7	835,574	1.0
	臨床検査委託料	8,893,206	0.2	8,502,775	0.2	390,431	4.5
	委託料	306,475,294	6.9	297,934,039	6.6	8,541,255	2.8
	貸倒引当金繰入額	1,370,926	0.0	1,767,229	0.0	△ 396,303	△ 22.4
	その他経費	51,264,046	1.2	56,550,819	1.3	△ 5,286,773	△ 9.3
	小 計	668,634,373	15.1	662,985,117	14.8	5,649,256	0.8
減価償却費	238,831,156	5.4	252,898,608	5.6	△ 14,067,452	△ 5.5	
資産減耗費	1,823,144	0.0	4,645,658	0.1	△ 2,822,514	△ 60.7	
研究研修費	8,882,729	0.2	10,205,049	0.2	△ 1,322,320	△ 12.9	
長期前払消費税償却	6,712,923	0.2	6,712,923	0.2	0	—	
医業費用計	4,197,765,271	95.0	4,144,039,094	92.3	53,726,177	1.2	
支払利息	85,866,706	1.9	92,480,839	2.1	△ 6,614,133	△ 7.1	
繰延資産償却	0	—	0	—	0	—	
雑支出	130,445,678	3.0	125,897,475	2.8	4,548,203	3.6	
その他医業外費用	2,812,450	0.1	8,212,450	0.2	△ 5,400,000	△ 65.7	
医業外費用計	219,124,834	5.0	226,590,764	5.1	△ 7,465,930	△ 3.2	
過年度損益修正損	428,985	0.0	1,554,193	0.0	△ 1,125,208	△ 72.3	
その他特別損失	0	—	114,824,934	2.6	△ 114,824,934	皆減	
特別損失計	428,985	0.0	116,379,127	2.6	△ 115,950,142	△ 99.6	
合 計	4,417,319,090	100.0	4,487,008,985	100.0	△ 69,689,895	△ 1.5	

※繰延勘定償却は、平成26年度の制度改正により、繰延資産償却に変更。

経費別費用を前年度と比べると、医業費用のうち、給与費が12,366,776円(0.5%)、材料費のうち、薬品費が39,835,875円(6.9%)、診療材料費が15,448,114円(4.5%)、医療消耗備品費が394,660円(100.6%)増加し、給食材料費が1,756,218円(17.9%)減少している。

また、経費においては、消耗品費が587,126円(2.8%)、修繕費が13,503,008円(20.1%)、賃借料が835,574円(1.0%)、臨床検査委託料が390,431円(4.5%)、委託料が8,541,255円(2.8%)増加し、光熱水費が748,582円(0.8%)、燃料費が11,776,480円(23.2%)、貸倒引当金繰入額が396,303円(22.4%)、その他経費が5,286,773円(9.3%)減少している。

なお、貸倒引当金繰入額は、平成26年度の制度改正により、未収金等の債権のうち、回収することが困難と見込まれる額を貸倒引当金として新たに計上することになったための繰入額である。

他の経費として、減価償却費が14,067,452円(5.5%)、資産減耗費が2,822,514円(60.7%)、研究研修費が1,322,320円(12.9%)減少している。

なお、医業外費用については、54ページの経費別比較表のとおりである。

最近5年間における医業費用の推移は次表のとおりである。

医 業 費 用 の 推 移 (単位:円、%)

区 分	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度
給 与 費	2,297,698,347	2,285,331,571	2,436,693,106	2,329,921,879	2,289,636,326
構 成 比	54.7	55.1	55.1	54.0	53.1
薬 品 費	612,720,360	572,884,485	565,630,400	548,684,940	543,803,941
構 成 比	14.6	13.8	12.8	12.7	12.6
診 療 材 料 費	353,642,917	338,194,803	458,988,804	471,065,451	486,074,660
構 成 比	8.4	8.2	10.4	10.9	11.3
一 般 経 費	694,872,491	694,729,627	712,322,446	697,046,327	709,310,502
構 成 比	16.6	16.8	16.1	16.2	16.4
減 価 償 却 費	238,831,156	252,898,608	246,502,885	268,883,890	283,257,061
構 成 比	5.7	6.1	5.6	6.2	6.6
医業費用合計	4,197,765,271	4,144,039,094	4,420,137,641	4,315,602,487	4,312,082,490
構 成 比	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
薬品費の患者 1人当り単価	3,584	3,137	3,018	2,944	2,816
医業費用の患者 1人当り単価	24,557	22,697	23,588	23,161	22,333

参考までに、患者1人当りの医業収益と医業費用の関係は次表のとおりである。

(単位:円)

区 分	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度
1人当りの医業収益	23,218	21,819	21,516	21,806	22,005
1人当りの医業費用	24,557	22,697	23,588	23,161	22,333
差 引 額	△ 1,339	△ 878	△ 2,072	△ 1,355	△ 328

当年度の患者1人当りの医業収益と医業費用を差引すると、患者が1人受診することにより1,339円の損失が生じている。

ただし、このデータは医業収益と医業費用との関係だけで記した単純データである。

4 経営分析

平成27年度における企業の経営分析については、次のとおりである。

(1) 収益率

収 益 率		(単位:%)		
項 目	算 式	平成27年度	平成26年度	平成25年度
医業収支比率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}}$	94.5	96.1	91.2
経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}}$	99.7	100.4	92.7
総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}}$	99.7	97.9	92.6

ア 医業収支比率は、医業収益と医業費用との比較を示すもので、基本的な経営活動の収支の均衡をみるものである。

当年度は94.5%で、前年度と比べ、1.6ポイント低下している。

イ 経常収支比率は、医業収支だけでなく医業外収支を加えた収支均衡をみる比率で、経常的な収益と費用の関連を示すものである。

当年度は99.7%で、前年度と比べ、0.7ポイント低下している。

ウ 総収支比率は、収益と費用の相対的な関連を示すものである。

当年度は99.7%で、前年度と比べ、1.8ポイント上昇している。

(2) 損益分岐点

損益分岐点は、事業収益と事業費用とのバランスを示すもので、採算点ということであり、収益と費用が等しくなる売上高をいう。

損 益 分 岐 点 表

区 分	算 式	平成27年度	平成26年度	比較増減(△減)
損益分岐点 (円)	固定費			
	1- 変動費 総収益	4,423,217,994	4,362,538,790	60,679,204
損益分岐点比率 (%)	損益分岐点 総収益	100.4	99.2	1.2
損益到達額(未到達額) (円)	総収益 - 損益分岐点	△ 18,878,946	31,944,690	△ 50,823,636
	総収益 (円)	4,404,339,048	4,394,483,480	9,855,568

※平成26年度の制度改正に伴い、総収益には、長期前受金戻入等が新たに含まれている。

※平成26年度の制度改正に伴い、平成26年度のみが発生するその他特別損失は、固定費及び変動費に含めない。

ア 総収益は4,404,339,048円で、当年度の損益分岐点4,423,217,994円に対して、18,878,946円下回っている。

イ 損益分岐点比率は、現在の収益に対し、分岐点がどのあたりにあるかを示すもので、低率であれば経営成績が良好とされている。

当年度は100.4%で、前年度と比べ、1.2ポイント上昇している。

(3) 施設効率等

施 設 効 率 等

区 分	算 式	平成27年度	平成26年度	平成25年度
病 床 利 用 率 (%)	$\frac{\text{年延入院患者数}}{\text{年延病床数}}$	74.5	83.2	81.7
1日平均入院患者数 (人)	$\frac{\text{年延入院患者数}}{\text{入院診療日数}}$	190.1	212.1	208.3
1日平均外来患者数 (人)	$\frac{\text{年延外来患者数}}{\text{外来診療日数}}$	417.0	430.8	456.2
職員1人1日当り 入 院 患 者 数 (人)	$\frac{\text{年延入院患者数}}{\text{年延医師数}}$	12.6	13.2	13.8
	$\frac{\text{年延入院患者数}}{\text{年延看護師数}}$	1.1	1.3	1.3
職員1人1日当り 外 来 患 者 数 (人)	$\frac{\text{年延外来患者数}}{\text{年延医師数}}$	27.8	26.9	30.4
	$\frac{\text{年延外来患者数}}{\text{年延看護師数}}$	2.5	2.7	2.8

ア 病床利用率は、年延病床数（病床数×入院診療日数）と年延入院患者数の割合を示すもので、当年度の病床利用率は74.5%で、前年度と比べ、8.7ポイント低下している。

イ 当年度の1日平均患者数を前年度と比べると、入院が190.1人で22.0人減少し、外来が417.0人で13.8人減少している。

ウ 職員1人1日当りの入院患者数は、医師については、医師1人につき患者12.6人で、前年度と比べ、0.6人減少し、看護師については、看護師1人につき患者1.1人で、前年度と比べ、0.2人減少している。

職員1人1日当りの外来患者数は、医師については、医師1人につき患者27.8人で、前年度と比べ、0.9人増加し、看護師については、看護師1人につき患者2.5人で、前年度と比べ、0.2人減少している。

企業債利息等の支払い状況

最近の企業債利息等の支払い状況は次表のとおりである。

(単位:円、%)

区 分	企業債利息	一時借入金利息	長期借入金利息	計	総費用に占める割合
平成27年度	85,349,218	517,488	0	85,866,706	1.9
平成26年度	92,109,923	370,916	0	92,480,839	2.1
平成25年度	98,824,073	821	0	98,824,894	2.1

※建設仮勘定を除く

資金繰りの参考のため、次表に企業債の期末現在の平均利率を算出した。

内 訳	件数	利率	平成27年度	平成26年度	差 引
企業債	20件	0.1%~4.65%	2.82%	2.80%	0.02%
長期借入金	0件		0	0	0.00%
合 計	20件	-	2.82%	2.80%	0.02%

医業収益に対する各費用の推移

医業収益に対する各費用の比率は次表のとおりである。

(単位:%)

算 式	平成27年度	平成26年度	平成25年度
$\frac{\text{職員給与費}}{\text{医業収益}}$	57.8	57.3	60.4
$\frac{\text{薬品費}}{\text{医業収益}}$	15.4	14.3	14.0
$\frac{\text{減価償却費}}{\text{医業収益}}$	6.0	6.3	6.1
$\frac{\text{企業債元利償還金}}{\text{医業収益}}$	10.7	11.3	9.5

(注) 職員給与費は、報酬、給料、手当、法定福利費、退職給付費、賞与引当金繰入額、法定福利費引当金繰入額及び賃金であり、その他特別損失を除く。

当年度の医業収益に対する各費用について、前年度と比べると、職員給与費で0.5ポイント、薬品費で1.1ポイント上昇し、減価償却費で0.3ポイント、企業債元利償還金で0.6ポイント低下している。

5 財政状況

平成27年度末、26年度末の財政状況を示すと、別表(3)の比較貸借対照表(74ページ)のとおりである。

資産・負債・資本の状況 (単位:円、%)

区分	平成27年度	平成26年度	比較増減(△減)	増減率
固定資産	3,342,414,648	3,521,532,641	△ 179,117,993	△ 5.0
流動資産	777,823,193	790,016,031	△ 12,192,838	△ 1.5
繰延資産	0	0	0	—
資産合計	4,120,237,841	4,311,548,672	△ 191,310,831	△ 4.4
固定負債	2,500,627,679	2,765,566,672	△ 264,938,993	△ 9.5
流動負債	1,098,695,398	989,252,872	109,442,526	11.0
繰延収益	334,353,321	366,631,643	△ 32,278,322	△ 8.8
負債合計	3,933,676,398	4,121,451,187	△ 187,774,789	△ 4.5
資本金	200,856,095	200,856,095	0	—
剰余金	△ 14,294,652	△ 10,758,610	△ 3,536,042	△ 32.8
資本合計	186,561,443	190,097,485	△ 3,536,042	△ 1.8
負債・資本合計	4,120,237,841	4,311,548,672	△ 191,310,831	△ 4.4

※繰延勘定は、制度改正により、繰延資産に変更。

資 産

資産総額は、4,120,237,841円で、前年度と比べ、191,310,831円(4.4%)の減少となっている。

1 固定資産

固定資産は3,342,414,648円で、資産総額の81.1%を占め、前年度と比べ、179,117,993円(5.0%)減少している。

(1) 有形固定資産は3,315,595,132円で、前年度と比べ、171,405,070円(4.9%)減少している。

(2) 無形固定資産は3,279,200円で、前年度と同額である。

(3) 投資その他の資産は23,540,316円で、前年度と比べ、7,712,923円(24.6%)減少している。これは主に、長期前払消費税が6,712,923円(46.5%)減少したことによるものである。

なお、平成26年度の制度改正により、繰延資産(繰延勘定)に計上されて

いた控除対象外消費税が、長期前払消費税として、投資その他の資産（固定資産）に計上されている。

2 流動資産

流動資産は777,823,193円で、前年度と比べ、12,192,838円（1.5%）減少している。これは主に、現金・預金が9,210,801円（14.6%）、未収金が2,441,825円（0.3%）減少したことによるものである。

なお、未収金のうち、医業未収金は、668,200,511円となっている。このうち過年度分未収金（個人分の医療費自己負担金）は20,343,141円で、前年度と比べ、177,003円（0.8%）増加している。

未収金については、時間の経過とともに徴収が困難になるため、出来るだけ早期に対応することが重要である。今後も、財源の確保と負担の公平性の観点から、電話、文書、訪問等による督促や納付誓約書の徴取などを継続して行い、未収金の回収及び新たな未収金の発生防止に努められたい。

負債

負債総額は3,933,676,398円で、前年度と比べ、187,774,789円（4.5%）の減少となっている。

1 固定負債

固定負債は2,500,627,679円で、前年度と比べ、264,938,993円（9.5%）減少している。これは、建設改良費等の財源に充てるための企業債が284,288,101円（10.2%）減少し、退職給付引当金が19,349,108円（皆増）増加したことによるものである。

なお、平成26年度の制度改正により、企業債は、1年以内に返済期限が到来する債務は流動負債に、それ以外は固定負債に計上されている。

また、平成26年度の制度改正により計上が義務付けられた退職給付引当金については、26年度初日の要支給額を26年度から15年間で分割して計上することとしており、当年度期首において、74,139,412円引き当てたが、退職給付費支払いのため全額取り崩し、期末に、19,349,108円を引き当てた。

2 流動負債

流動負債は1,098,695,398円で、前年度と比べ、109,442,526円（11.0%）増加している。これは主に、一時借入金が180,000,000円（66.6%）、企業債が15,478,933円（4.5%）増加し、未払金が88,178,179円（37.6%）減少したことによるものである。

なお、未払金のうち、医業未払金は144,648,591円となっている

が、このうち給与費が31,533,503円で、前年度と比べ、1,780,847円(5.3%)、材料費が43,888,352円で、前年度と比べ、50,839,813円(53.6%)減少している。

また、賞与引当金及び法定福利費引当金については、平成27年6月賞与を支給する時に、26年度の負担に属する支給対象期間相当分(26年12月から27年3月)を取り崩し、期末に、28年6月賞与のうち、27年度の負担に属する支給対象期間相当分(27年12月から28年3月)を引き当てた。

3 繰延収益

繰延収益は334,353,321円で、前年度と比べ、32,278,322円(8.8%)減少している。これは、長期前受金が32,278,322円(8.8%)減少したことによるものである。

なお、長期前受金は、平成26年度の制度改正により、減価償却を行うべき固定資産の取得又は改良に充てるための補助金等を整理するために新たに設けられた勘定科目である。

資 本

資本総額は186,561,443円で、前年度と比べ、3,536,042円(1.8%)減少している。

1 資本金

資本金は200,856,095円で、前年度と同額である。

2 剰余金

剰余金はマイナス14,294,652円で、前年度と比べ、3,536,042円(32.8%)減少している。

(1) 資本剰余金は、前年度と比べ、9,444,000円(0.3%)増加している。

なお、この増加分については、用地取得のために、平成6年3月に借入れした病院建設企業債の償還元金に対する27年度の一般会計からの繰入金で、長期前受金ではなく、資本剰余金に計上されるべきものである。

(2) 欠損金は、前年度と比べて、12,980,042円(0.4%)増加している。

6 財政分析

企業の財政分析内容については、次のとおりである。

(1) 構成比率

構 成 比 率

項 目	算 式	平成27年度(%)	平成26年度(%)	比較増減(△減)
固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産} + \text{繰延資産}}{\text{資産合計(固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産})}$	81.1	81.6	△ 0.5
流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{資産合計(固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産})}$	18.8	18.3	0.5
固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本(負債} \cdot \text{資本合計)}}$	60.6	64.1	△ 3.5
流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本(負債} \cdot \text{資本合計)}}$	26.6	22.9	3.7
自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金}}{\text{総資本(負債} \cdot \text{資本合計)}}$	4.5	4.4	0.1

※繰延勘定は、平成26年度の制度改正により、繰延資産に変更。

ア 固定資産構成比率及び流動資産構成比率は、それぞれ総資産に対する固定資産や流動資産の占める割合を示すもので、固定資産構成比率が大きければ資本が固定化の傾向にあり、流動資産構成比率が大きければ流動性は良好であるといえる。

固定資産構成比率は81.1%で、前年度と比べ、0.5ポイント低下し、流動資産構成比率は18.8%で、前年度と比べ、0.5ポイント上昇している。

イ 固定負債構成比率、流動負債構成比率及び自己資本構成比率は、それぞれ総資本に対する固定負債、流動負債及び自己資本の占める割合で、自己資本構成比率が大きいかほど経営の安定性があるといえ、健全性を示すバロメーターともいえる。

固定負債構成比率は60.6%で、前年度と比べ、3.5ポイント低下している。また、流動負債構成比率は26.6%で、前年度と比べ、3.7ポイント、自己資本構成比率は4.5%で、前年度と比べ、0.1ポイント上昇している。

(2) 財務比率

財 務 比 率

項 目	算 式	平成27年度(%)	平成26年度(%)	比較増減(△減)
固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金}}$	1,791.5	1,852.4	△ 60.9
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	70.7	79.8	△ 9.1
酸性試験比率	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}}$	65.9	74.4	△ 8.5
現金預金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}}$	4.8	6.3	△ 1.5

ア 固定比率は、企業の安全度を測定するもので、固定資産が自己資本によって賄われている程度を示し、自己資本の範囲内で固定資産が調達をされるのが理想であり、100%以下が望ましいとされている。

当年度は1,791.5%で、前年度と比べ、60.9ポイント低下している。公営企業では、財源を企業債に依存する関係で高率である。

イ 流動比率は、流動負債に対する流動資産の割合、つまり企業としての支払能力を表すもので、この比率が高いほど支払能力があり、一般的に経営上200%以上が望ましい。

当年度は70.7%で、前年度と比べ、9.1ポイント低下している。

ウ 酸性試験比率は、流動資産のうち当座資産、すなわち現金預金及び未収金の流動負債に対する割合を示すもので、100%以上が理想値とされており、この比率が高いほどよい。

当年度は65.9%で、前年度と比べ、8.5ポイント低下している。

エ 現金預金比率は、流動負債に対する現金預金の割合を示すものである。

当年度は4.8%で、前年度と比べ、1.5ポイント低下している。

(3) 回転率

回 転 率

項 目	算 式	平成27年度(回)	平成26年度(回)	比較増減(△減)
総資本回転率	$\frac{\text{医 業 収 益}}{\text{平 均 総 資 本}}$	0.9	0.8	0.1
自己資本回転率	$\frac{\text{医 業 収 益}}{\text{平 均 資 本}}$	21.0	8.3	12.7
固定資産回転率	$\frac{\text{医 業 収 益}}{\text{平 均 固 定 資 産 - 建 設 仮 勘 定}}$	1.1	1.0	0.1
流動資産回転率	$\frac{\text{医 業 収 益}}{\text{平 均 流 動 資 産}}$	5.0	5.0	0.0

※平均とは、(前期末+当期末)÷2である。

※総資本は、(負債+資本)である。また、資本は、(自己資本金+剰余金)である。

ア 総資本回転率は、企業で使用している資本が1年間に何回転したかを示し、比率が高いほど資本が効率的に運用されていることを測定するものである。当年度は0.9回で、前年度と比べ、0.1ポイント上昇している。

イ 自己資本回転率は、企業の活動状態を示すもので、数値が大きいほど効率的に利用されていることになる。当年度は21.0回で、前年度と比べ、12.7ポイント上昇している。

ウ 固定資産回転率は、設備が有効に活用されているかどうかを判定するものである。当年度は1.1回で、前年度と比べ、0.1ポイント上昇している。

エ 流動資産回転率は、流動資産に対する医業収益の割合を示すものである。当年度は5.0回で、前年度と同様である。

7 キャッシュ・フローの状況

平成27年度及び26年度 尾鷲市病院事業会計キャッシュ・フローの状況は次のとおりである。

(決算書より)

(単位：円)

	平成27年度	平成26年度	比較増減
1. 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益(△は損失)	△ 12,980,042	△ 92,525,505	79,545,463
減価償却費	238,831,156	252,898,608	△ 14,067,452
貸倒引当金の増減額(△は減少)	36,144	1,767,229	△ 1,731,085
退職給付引当金の増減額(△は減少)	19,349,108	0	19,349,108
賞与引当金の増減額(△は減少)	1,673,188	99,341,216	△ 97,668,028
法定福利費引当金の増減額(△は減少)	1,728,028	18,455,393	△ 16,727,365
長期前受金戻入額	△ 225,394,322	△ 234,235,684	8,841,362
支払利息	85,866,706	92,480,839	△ 6,614,133
固定資産除却費	1,823,144	4,645,574	△ 2,822,430
未収金の増減額(△は増加)	3,605,681	△ 32,832,018	36,437,699
未払金の増減額(△は減少)	△ 52,365,379	△ 42,811,797	△ 9,553,582
たな卸資産の増減額(△は増加)	540,212	2,275,361	△ 1,735,149
その他流動負債の増減額(△は減少)	△ 1,259,444	0	△ 1,259,444
長期前払消費税償却	6,712,923	6,712,923	0
制度改正における所有権移転リースの増加	0	△ 4,105,000	4,105,000
その他現金の流入を伴わない業務活動	2,400,000	13,094,264	△ 10,694,264
小計	70,567,103	85,161,403	△ 14,594,300
支払利息の支払額	△ 85,866,706	△ 92,480,839	6,614,133
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 15,299,603	△ 7,319,436	△ 7,980,167
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得等による支出	△ 105,062,030	△ 68,289,792	△ 36,772,238
投資その他資産の取得等による支出	△ 2,600,000	△ 3,600,000	1,000,000
投資その他資産の売却等による収入	0	1,200,000	△ 1,200,000
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	202,560,000	211,041,773	△ 8,481,773
寄附金等による収入	0	528,650	△ 528,650
補助金による収入	0	916,000	△ 916,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	94,897,970	141,796,631	△ 46,898,661
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	73,000,000	82,700,000	△ 9,700,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 341,809,168	△ 361,976,484	20,167,316
一時借入れによる収入	1,960,000,000	865,000,000	1,095,000,000
一時借入金の返済による支出	△ 1,780,000,000	△ 745,000,000	△ 1,035,000,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 88,809,168	△ 159,276,484	70,467,316
4. 資金増加額(又は減少額)	△ 9,210,801	△ 24,799,289	15,588,488
5. 資金期首残高	62,832,610	87,631,899	△ 24,799,289
6. 資金期末残高	53,621,809	62,832,610	△ 9,210,801

平成26年度の制度改正により、作成が義務付けられたキャッシュ・フロー計算書は、一定期間における地方公営企業会計の現金及び預金（キャッシュ）の増減（フロー）を示す財務諸表である。

貸借対照表や損益計算書は、発生主義会計で作成されているため、それらに記載された損益は直接「現金」とは結びつかない。キャッシュ・フロー計算書は、事業活動でどれだけの資金を創出して、どのくらい投資に資金を回し、また、資金を調達して手元にいくら残っているという「資金の流れと残高」を表し、経営活動の実態をより明らかにするものである。

キャッシュ・フロー計算書は、資金の「入り」と「出」を、事業活動の性格によって、「業務活動」「投資活動」「財務活動」の3種類に区分し、それぞれのキャッシュの増減を表している。

当年度のキャッシュ・フローの状況を見ると、業務活動で15,299,603円減少し、一般会計からの繰入金等の投資活動で94,897,970円増加したが、企業債償還及び一時借入金返済等の財務活動で88,809,168円減少した結果、9,210,801円の資金減となり、資金期末残高は、53,621,809円となっている。

- 1 業務活動によるキャッシュ・フローは、通常業務活動の実施に係る資金の状態を表している。一般的には、プラスになっていることが原則で、これが多いほど事業活動がうまくいっていると言える。

当年度の業務活動によるキャッシュ・フローはマイナスになっている。

医業収益等の減少により、純損失が生じ、現金の支出を伴わない減価償却費238,831,156円や退職給付引当金19,349,108円、また、現金の収入を伴わない長期前受金戻入225,394,322円や、未払金52,365,379円の減少等により、15,299,603円減少している。これは、前年度に比べて、7,980,167円の減少となっている。

- 2 投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動の状態、具体的には、建設投資や固定資産の売買に係るキャッシュの増減を表している。大規模な資産売却を行った場合などはプラスとなるが、建設投資を行っていれば、マイナスになるのが通常である。

当年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得等のために105,062,030円支出したが、一般会計から202,560,000円繰入したこと等により、94,897,970円増加している。これは、前年度に比べて、46,898,661円の減少となっている。

- 3 財務活動によるキャッシュ・フローは、業務活動及び投資活動を行うための財務活動に係る資金の状態、具体的には、借り入れによる収入及び借入金の返済に関するキャッシュの増減を表している。プラスの場合は、新たな借

入れが返済額を上回っており、結果として借入金の残高が増加していることになるため、基本的には少ない方がよいと言える。

当年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、建設改良費等の財源に充てるための企業債を73,000,000円発行し、1,960,000,000円の一時借入れを行ったが、341,809,168円の企業債を償還し、1,780,000,000円の一時借入金を返済した結果、88,809,168円減少している。これは、前年度に比べて、70,467,316円の増加となっている。

なお、前年度と同様に、運転資金不足を補うために、年度内に一時借入れと返済を繰り返し行っており、厳しい資金繰りが続いている。

以上より、業務活動から十分な資金を得られず、業務活動や投資活動の経費の財源は、主に一般会計からの繰入金や企業債、一時借入金で賄われている状況である。

む す び

以上が、平成27年度における尾鷲市病院事業会計の決算審査の概要である。

当年度の病院事業会計にかかる予算の執行、財産の管理など財務に関する事務の執行は、概ね適正に処理されているものと認められる。

業務実績において、入院患者数は69,603人（1日平均190.1人）で、外来患者数は101,331人（1日平均417.0人）となり、入院患者数は前年度より7,848人（10.1%）、外来患者数は3,796人（3.6%）減少している。病床利用率は74.5%で、前年度と比べ8.7ポイント下回っている。

診療科別入院患者数を前年度と比較すると、増加した診療科は、整形外科が3,339人、産婦人科が45人、皮膚科が64人で、減少した診療科は、内科が6,373人、外科が3,581人、呼吸器外科が86人、小児科が72人、眼科が538人、泌尿器科が646人となっている。

一方、外来患者数が増加した診療科は、脳神経外科が362人、整形外科が4,030人、小児科が47人、産婦人科が141人、耳鼻咽喉科が162人で、減少した診療科は、内科が1,268人、神経内科が106人、外科が980人、呼吸器外科が88人、眼科が5,512人、精神科が25人、皮膚科が183人、泌尿器科が346人、放射線科が30人となっている。

経営成績において、収益的収支をみると、総収益は44億433万円で、前年度より985万円（0.2%）増加した。一方、総費用は44億1,731万円で、前年度より6,968万円（1.5%）減少した。その結果、純損失は、前年度より7,954万円減少し、1,298万円に留まった。また、当年度未処理欠損金は、前年度より、1,298万円増加し、27億8,743万円となった。

なお、医業収支比率は94.5%で、前年度と比較すると1.6ポイント低下している。流動比率は70.7%で、前年度と比較すると9.1ポイント低下している。

最後に、今後に期待する諸点については、次のとおりである。

- 1 当年度末の医師数は、前年度末より1名減少の15名で、依然として医師不足が続いており、三重大学病院や伊勢赤十字病院をはじめとする市内外の病院の応援を得て、東紀州保健医療圏における中核病院として、365日24時間の救急体制を維持しているのが現状である。

今後も、引き続き関係機関との連携を図りながら、医師の確保に努められ、安全で質の高い医療サービスの安定的・継続的提供を図られたい。

- 2 当年度の決算においても、1,298万円の純損失が発生し、当年度未処理欠損金は27億8,743万円となった。総収益は前年度より増加、総費用は前年度より減少しているものの、そのうち、医業収益については、39億6,882万円で、入院患者数の減少等により、前年度より1,495万円(0.3%)減少し、医業費用については、41億9,776万円で、前年度より5,372万円(1.2%)増加した。その結果、医業収支はマイナス2億2,893万円となり、医業費用を医業収益で賄えない状態となっている。

過疎高齢化に伴う人口減少等により、患者数は減少傾向で推移しており、医業収益の拡大は困難であることが推測される一方で、高額な医療機器等の修繕など、多額の設備投資が必要となることが見込まれるため、引き続き厳しい経営状況が続くことが予想される。

これらを踏まえ、今後も、未収金の回収や徹底したコスト削減等により、赤字の解消に努められ、より一層効率的かつ合理的な事業運営を図られるよう望むものである。

- 3 一時借入金は、本来、年度中途における収支時期のくいちがいによる短期的な資金不足を補い、予算内の支出を行うためのものであるが、当年度においても、前年度と同様に、運転資金不足を補うため、年度内に借入れと返済を繰り返し行っている。その結果、当年度末においては、前年度末より1億8,000万円多い4億5,000万円の一時借入金が発生することとなった。今後も更に、厳しい資金繰りが続くものと推測されるが、一時借入金の解消を目指し、事業実績や計画額等を十分精査・検討することにより、適切かつ効率的な資金繰りを実施されたい。

別表(1)

最近5年間の各診療科患者数調

(単位:人、%)

区 分	平成27年度	前 年 度 対 比		平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	
		増 減 数	増 減 率					
内 科	入院	43,299	△ 6,373	△ 12.8	49,672	46,244	47,210	49,319
	外来	41,272	△ 1,268	△ 2.9	42,540	42,195	43,482	43,175
	計	84,571	△ 7,641	△ 8.2	92,212	88,439	90,692	92,494
神 経 内 科	入院	0	0	—	0	0	0	0
	外来	2,336	△ 106	△ 4.3	2,442	2,499	2,477	2,534
	計	2,336	△ 106	△ 4.3	2,442	2,499	2,477	2,534
外 科	入院	7,070	△ 3,581	△ 33.6	10,651	11,580	13,189	14,639
	外来	6,367	△ 980	△ 13.3	7,347	8,459	8,527	9,496
	計	13,437	△ 4,561	△ 25.3	17,998	20,039	21,716	24,135
呼 吸 器 外 科	入院	613	△ 86	△ 12.3	699	847	491	327
	外来	720	△ 88	△ 10.8	808	1,065	936	185
	計	1,333	△ 174	△ 11.5	1,507	1,912	1,427	512
脳 神 経 外 科	入院	0	0	—	0	0	0	0
	外来	2,722	362	15.3	2,360	2,447	2,432	2,614
	計	2,722	362	15.3	2,360	2,447	2,432	2,614
整 形 外 科	入院	14,929	3,339	28.8	11,590	11,932	11,169	11,430
	外来	20,512	4,030	24.4	16,482	17,392	16,931	19,355
	計	35,441	7,369	26.2	28,072	29,324	28,100	30,785
小 児 科	入院	88	△ 72	△ 45.0	160	178	237	622
	外来	3,250	47	1.4	3,203	3,601	3,273	4,799
	計	3,338	△ 25	△ 0.7	3,363	3,779	3,510	5,421
産 婦 人 科	入院	1,083	45	4.3	1,038	1,174	984	1,490
	外来	2,482	141	6.0	2,341	2,557	2,485	2,820
	計	3,565	186	5.5	3,379	3,731	3,469	4,310
耳 鼻 咽 喉 科	入院	0	0	—	0	0	0	0
	外来	1,935	162	9.1	1,773	2,531	2,607	3,072
	計	1,935	162	9.1	1,773	2,531	2,607	3,072
眼 科	入院	833	△ 538	△ 39.2	1,371	2,294	2,358	1,350
	外来	4,283	△ 5,512	△ 56.2	9,795	12,056	11,884	9,264
	計	5,116	△ 6,050	△ 54.1	11,166	14,350	14,242	10,614
精 神 科	入院	0	0	—	0	0	0	0
	外来	425	△ 25	△ 5.5	450	431	449	461
	計	425	△ 25	△ 5.5	450	431	449	461
皮 膚 科	入院	64	64	皆増	0	85	246	384
	外来	6,774	△ 183	△ 2.6	6,957	7,575	5,554	5,303
	計	6,838	△ 119	△ 1.7	6,957	7,660	5,800	5,687
泌 尿 器 科	入院	1,624	△ 646	△ 28.4	2,270	1,729	1,822	2,375
	外来	7,940	△ 346	△ 4.1	8,286	7,632	7,038	7,378
	計	9,564	△ 992	△ 9.3	10,556	9,361	8,860	9,753
放 射 線 科	入院	0	0	—	0	0	0	0
	外来	313	△ 30	△ 8.7	343	881	548	682
	計	313	△ 30	△ 8.7	343	881	548	682
合 計	入院	69,603	△ 7,848	△ 10.1	77,451	76,063	77,706	81,936
	外来	101,331	△ 3,796	△ 3.6	105,127	111,321	108,623	111,138
	計	170,934	△ 11,644	△ 6.3	182,578	187,384	186,329	193,074

別表(2)

未収金・未払金・貯蔵品の内訳

(単位:円)

未 収 金	医 業 未 収 金	668,200,511
	う ち 当 年 度 分	647,857,370
	う ち 過 年 度 分	20,343,141
	過 年 度 分 内 訳	
	平 成 2 3 年 度 以 前	11,402,511
	平 成 2 4 年 度	2,970,441
	平 成 2 5 年 度	2,609,085
	平 成 2 6 年 度	3,361,104
	計	20,343,141
	医 業 外 未 収 金	3,496,764
そ の 他 未 収 金	1,200,000	
貸 倒 引 当 金	△ 1,803,373	
合 計	671,093,902	
未 払 金	医 業 未 払 金	144,648,591
	医 業 外 未 払 金	584,372
	そ の 他 未 払 金	1,080,000
	合 計	146,312,963
貯 蔵 品	薬 品	18,122,528
	診 療 材 料	34,984,954
	そ の 他	0
	合 計	53,107,482

別表(3)

比 較 貸 借 対 照 表

(単位:円、%)

科 目	資 産 の 部					科 目	負 債 ・ 資 本 の 部						
	平成27年度	構成比	平成26年度	構成比	比較増減(△減)		増減率	平成27年度	構成比	平成26年度	構成比	比較増減(△減)	増減率
1 固定資産	3,342,414,648	81.1	3,521,532,641	81.7	△ 179,117,993	△ 5.0	1 固定負債	2,500,627,679	60.7	2,765,566,672	64.2	△ 264,938,993	△ 9.5
(1)有形固定資産	3,315,595,132	80.4	3,487,000,202	80.9	△ 171,405,070	△ 4.9	(1)企業債	2,481,278,571	60.2	2,765,566,672	64.2	△ 284,288,101	△ 10.2
イ土地	398,380,937	9.7	398,380,937	9.2	0	—	イ建設改良費等の財源に充てるための企業債	2,481,278,571	60.2	2,765,566,672	64.2	△ 284,288,101	△ 10.2
ロ建物	2,320,390,965	56.3	2,426,217,512	56.3	△ 105,826,547	△ 4.3	(2)引当金	19,349,108	0.5	0	—	19,349,108	皆増
ハ構築物	5,175,548	0.1	5,270,622	0.1	△ 95,074	△ 1.8	イ退職給付引当金 ※3	19,349,108	0.5	0	—	19,349,108	皆増
ニ器械備品	534,587,541	13.0	593,517,912	13.8	△ 58,930,371	△ 9.9	2 流動負債	1,098,695,398	26.6	989,252,872	22.9	109,442,526	11.0
ホ車両	2,400,568	0.0	3,262,648	0.1	△ 862,080	△ 26.4	(1)一時借入金	450,000,000	10.9	270,000,000	6.3	180,000,000	66.6
ヘその他有形固定資産	54,659,573	1.3	60,350,571	1.4	△ 5,690,998	△ 9.4	(2)企業債	357,288,101	8.7	341,809,168	7.9	15,478,933	4.5
ト建設仮勘定	0	0.0	0	—	0	—	イ建設改良費等の財源に充てるための企業債	357,288,101	8.7	341,809,168	7.9	15,478,933	4.5
(2)無形固定資産	3,279,200	0.1	3,279,200	0.1	0	—	(3)未払金	146,312,963	3.5	234,491,142	5.4	△ 88,178,179	△ 37.6
(3)投資その他の資産 ※1	23,540,316	0.6	31,253,239	0.7	△ 7,712,923	△ 24.6	(4)引当金	121,197,825	2.9	117,796,609	2.7	3,401,216	2.8
イ学資貸与金	15,800,000	0.4	16,800,000	0.4	△ 1,000,000	△ 5.9	イ賞与引当金	101,014,404	2.4	99,341,216	2.3	1,673,188	1.6
ロその他投資	42,670	0.0	42,670	0.0	0	—	ロ法定福利費引当金	20,183,421	0.5	18,455,393	0.4	1,728,028	9.3
ハ長期前払消費税	7,697,646	0.2	14,410,569	0.3	△ 6,712,923	△ 46.5	(5)その他流動負債	23,896,509	0.6	25,155,953	0.6	△ 1,259,444	△ 5.0
							3 繰延収益	334,353,321	8.1	366,631,643	8.5	△ 32,278,322	△ 8.8
							(1)長期前受金	334,353,321	8.1	366,631,643	8.5	△ 32,278,322	△ 8.8
							負債合計	3,933,676,398	95.4	4,121,451,187	95.6	△ 187,774,789	△ 4.5
2 流動資産	777,823,193	18.9	790,016,031	18.3	△ 12,192,838	△ 1.5	4 資本金	200,856,095	4.9	200,856,095	4.7	0	—
(1)現金・預金	53,621,809	1.3	62,832,610	1.5	△ 9,210,801	△ 14.6	5 剰余金	△ 14,294,652	△ 0.3	△ 10,758,610	△ 0.3	△ 3,536,042	△ 32.8
(2)未収金	671,093,902	16.3	673,535,727	15.6	△ 2,441,825	△ 0.3	(1)資本剰余金	2,773,143,245	67.3	2,763,699,245	64.1	9,444,000	0.3
(3)貯蔵品	53,107,482	1.3	53,647,694	1.2	△ 540,212	△ 1.0	イ国県補助金	166,963,762	4.1	166,963,762	3.9	0	—
							ロ受贈財産評価額	31,309,412	0.8	31,309,412	0.7	0	—
							ハ寄附金	18,276,650	0.4	18,276,650	0.4	0	—
3 繰延資産 ※2	0	—	0	—	0	—	ニその他資本剰余金	2,556,593,421	62.0	2,547,149,421	59.1	9,444,000	0.3
(1)控除対象外消費税	0	—	0	—	0	—	(2)欠損金	2,787,437,897	67.7	2,774,457,855	64.4	12,980,042	0.4
							イ当年度未処理欠損金	2,787,437,897	67.7	2,774,457,855	64.4	12,980,042	0.4
							資本合計	186,561,443	4.6	190,097,485	4.4	△ 3,536,042	△ 1.8
資産合計	4,120,237,841	100.0	4,311,548,672	100.0	△ 191,310,831	△ 4.4	負債・資本合計	4,120,237,841	100.0	4,311,548,672	100.0	△ 191,310,831	△ 4.4

※科目名変更。平成25年度までの科目名については、※1 投資、※2 繰延勘定、※3 退職給与引当金。

別表(4)

比較損益計算書

(単位:円、%)

科 目	費 用 の 部						科 目	収 益 の 部					
	平成27年度	構成比	平成26年度	構成比	比較増減(△減)	増減率		平成27年度	構成比	平成26年度	構成比	比較増減(△減)	増減率
1 医 業 費 用	4,197,765,271	95.0	4,144,039,094	92.3	53,726,177	1.2	1 医 業 収 益	3,968,828,633	90.1	3,983,780,441	90.6	△ 14,951,808	△ 0.3
(1) 給 与 費	2,297,698,347	52.0	2,285,331,571	50.9	12,366,776	0.5	(1) 入 院 収 益	2,161,660,827	49.1	2,252,415,384	51.2	△ 90,754,557	△ 4.0
(2) 材 料 費	975,182,599	22.1	921,260,168	20.5	53,922,431	5.8	(2) 外 来 収 益	1,688,087,042	38.3	1,603,762,758	36.5	84,324,284	5.2
(3) 経 費	668,634,373	15.1	662,985,117	14.8	5,649,256	0.8	(3) 健 診 収 益	34,588,625	0.8	35,009,293	0.8	△ 420,668	△ 1.2
(4) 減 価 償 却 費	238,831,156	5.4	252,898,608	5.6	△ 14,067,452	△ 5.5	(4) その他医業収益	84,492,139	1.9	92,593,006	2.1	△ 8,100,867	△ 8.7
(5) 資 産 減 耗 費	1,823,144	0.0	4,645,658	0.1	△ 2,822,514	△ 60.7	2 医 業 外 収 益	435,070,983	9.9	406,531,660	9.3	28,539,323	7.0
(6) 研 究 研 修 費	8,882,729	0.2	10,205,049	0.2	△ 1,322,320	△ 12.9	(1) 他 会 計 負 担 金	147,440,000	3.4	108,387,000	2.5	39,053,000	36.0
(7) 長期前払消費税償却	6,712,923	0.2	6,712,923	0.2	0	-	(2) 他 会 計 補 助 金	33,320,000	0.8	33,320,000	0.8	0	-
2 医 業 外 費 用	219,124,834	5.0	226,590,764	5.1	△ 7,465,930	△ 3.2	(3) 国 県 補 助 金	2,089,000	0.0	2,016,000	0.0	73,000	3.6
(1) 支 払 利 息	85,866,706	1.9	92,480,839	2.1	△ 6,614,133	△ 7.1	(4) その他補助金	3,000,000	0.1	3,000,000	0.1	0	-
(2) 患者外寝具委託料	412,450	0.0	412,450	0.0	0	-	(5) 寄 附 金	530,000	0.0	0	-	530,000	皆増
(3) 繰延資産償却※4	0	-	0	-	0	-	(6) 患者外給食収益	832,156	0.0	1,143,422	0.0	△ 311,266	△ 27.2
(4) 雑 損 失	2,400,000	0.1	7,800,000	0.2	△ 5,400,000	△ 69.2	(7) 長期前受金戻入	225,394,322	5.1	234,235,684	5.3	△ 8,841,362	△ 3.7
(5) 雑 支 出	130,445,678	3.0	125,897,475	2.8	4,548,203	3.6	(8) その他医業外収益	22,465,505	0.5	24,429,554	0.6	△ 1,964,049	△ 8.0
3 特 別 損 失	428,985	0.0	116,379,127	2.6	△ 115,950,142	△ 99.6	3 特 別 利 益	439,432	0.0	4,171,379	0.1	△ 3,731,947	△ 89.4
(1) 過年度損益修正損	428,985	0.0	1,554,193	0.0	△ 1,125,208	△ 72.3	(1) 過年度損益修正益	439,432	0.0	66,379	0.0	373,053	562.0
(2) その他特別損失	0	-	114,824,934	2.6	△ 114,824,934	皆減	(2) その他特別利益	0	-	4,105,000	0.1	△ 4,105,000	皆減
小 計	4,417,319,090	100.0	4,487,008,985	100.0	△ 69,689,895	△ 1.5	小 計	4,404,339,048	100.0	4,394,483,480	100.0	9,855,568	0.2
当 年 度 純 利 益	0	-	0	-	0	-	当 年 度 純 損 失	12,980,042	-	92,525,505	-	△ 79,545,463	△ 85.9
合 計	4,417,319,090	-	4,487,008,985	-	△ 69,689,895	△ 1.5	合 計	4,417,319,090	-	4,487,008,985	-	△ 69,689,895	△ 1.5

※科目名変更。平成25年度までの科目名については、※4 繰延勘定償却。

別表(5)

平成27年度 有形固定資産取得除却減価償却明細書

(単位:㎡、円)

資産の種類	年度当初現在高		当年度増加額		当年度減少額		年度末現在高		減価償却 累計額	年度末償却未済高		備考
	面積又は数量	金額	面積又は数量	金額	面積又は数量	金額	面積又は数量	金額	金額	面積又は数量	金額	
土地	10,700.16	398,380,937		0		0	10,700.16	398,380,937	0	10,700.16	398,380,937	
建物・附属	20,490.45	6,038,628,658	-	1,655,000		0	20,490.45	6,040,283,658	3,719,892,693	20,490.45	2,320,390,965	
構築物	-	45,167,749		0		0	-	45,167,749	39,992,201	-	5,175,548	
器械備品	-	2,150,558,042	-	67,594,230		15,136,440	-	2,203,015,832	1,668,428,291	-	534,587,541	
車両(台)	49	18,742,212		0		0	49	18,742,212	16,341,644	49	2,400,568	
その他有形固定資産	-	362,335,958		0	-	6,190,000	-	356,145,958	301,486,385	-	54,659,573	
建設仮勘定		0		0		0		0	0		0	
合計	-	9,013,813,556	-	69,249,230	-	21,326,440	-	9,061,736,346	5,746,141,214	-	3,315,595,132	